

第5期みやぎ 観光戦略プラン

～地域内外から選ばれる持続可能な観光地域づくりを目指して～

令和4年8月
宮城県産業振興審議会

【目次】

第1章 基本的な考え方	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	1
3 計画期間	2
第2章 みやぎの観光を巡る状況	3
1 第4期みやぎ観光戦略プランの総括	3
2 観光の動向	6
2-1 県内観光の動向	6
2-2 国の動向	10
3 みやぎの観光の現状・課題と今後の観光施策の方向性	11
第3章 第5期みやぎ観光戦略プランの策定に当たって	13
1 基本理念	13
2 本県観光の今後の目指すべき姿	14
3 数値目標	15
4 観光成果指標	17
第4章 施策の推進方向	18
1 施策立案・実施に当たっての基本的な方針（横断的な視点）	18
2 観光戦略プロジェクト（施策の柱）	20
3 各圏域の施策の方向	26
仙南圏域	26
仙台圏域	28
大崎圏域	29
栗原圏域	30
登米圏域	31
石巻圏域	32
気仙沼・本吉圏域	34
第5章 推進体制・進行管理	36
1 推進体制	36
1-1 庁内の推進体制	36
1-2 市町村や地域の観光関係団体及び県民との連携	37
2 進行管理	37
資料・コラム	38

第1章 基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

宮城県（以下「県」という。）では、県政運営の基本指針である「宮城の将来ビジョン」を策定し、「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」を基本理念として県政を推進してきました。この中で、観光の果たす役割が極めて重要であるという認識に立ち、平成18年12月に「みやぎ観光戦略プラン（以下「プラン」という。）」を策定し、平成23年3月と平成26年3月に2度の改定を行いました。

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて急増する訪日外国人への対応や「第3期プラン」における課題などを踏まえて、宮城県の観光が東日本大震災から再生を遂げ、観光産業が地域経済と復旧・復興を力強く牽引する役割を果たせるよう、平成30年3月にその指針となる「第4期プラン」を策定し、各取組を推進してまいりました。

関係者の皆様と連携しながら、観光振興への取組を推進してきた結果、第4期プランに掲げる6つの数値目標（令和2年）のうち、外国人観光客宿泊者数、沿岸部の観光客入込数及び宿泊観光客数の3つについては、令和元年に一年前倒しで目標を達成することができました。

しかし、令和元年末に海外で初めて確認され、世界中で感染の流行が継続している新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）による大幅な観光需要の落ち込みで観光を取り巻く環境は一変し、宿泊事業者、旅行業者をはじめ、地域の交通事業者や飲食業、物品販売業といった多くの観光事業者（以下、「観光事業者」という。）は大きな影響を受けました。

このため、県では、県内観光需要の回復への取組を考慮して、感染症からの回復と新しい観光に繋がる取組を進めるため、プランの計画期間を1年半延長し、現行の第4期プランを改定したところです。

一方で、第5期プランの計画期間においても、感染症による影響が一部残ることが見込まれることから、観光事業者の経営安定に向けて資金繰りや雇用を維持していくための取組等を継続していく必要があります。

さらに、世界の観光の在り方そのものが大きく変わっていく中で、これまで以上に県民や観光関係者と行政が一体となって、新しい観光需要を受け入れる体制を整備し、みやぎの優位性を打ち出す取組を強化していく必要があります。

このようなことから、令和4年度を始期とする第5期プランについては、感染症からの回復・共存と、収束後の新しい観光に繋がる取組を進めるとともに、各地域、観光事業者など多様な主体が一体となって、持続可能で選ばれる観光地づくりを更に推進していくことを目的として策定することとしました。

2 計画の位置づけ

第5期プランは、県が県政運営の基本的な指針として定めた「新・宮城の将来ビジョン」を実現するための分野別計画に位置づけており、「新・宮城の将来ビジョン」で掲げた取組の一つである「宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興」を推進するものです。

また、第5期プランは、「みやぎ観光創造県民条例（平成23年宮城県条例第8号）」第12条第1項の観光振興に関する基本的な計画（基本計画）としても位置づけています。

<計画のイメージ>

新・宮城の将来ビジョン

政策推進の基本方向「4本の柱」に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と18の取組を推進

政策推進の基本方向 1

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

政策 1 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

取組 2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興

政策推進の基本方向 2

社会全体で支える宮城の子ども・子育て



第5期みやぎ観光戦略プラン

3 計画期間

「第5期みやぎ観光戦略プラン」の計画期間は、「新・宮城の将来ビジョン（計画期間：令和3年度～令和12年度）」の実施計画「前期（令和3年度～令和6年度）」の計画期間に合わせ、また、感染症の影響により落ち込んだ県内観光の回復への取組も考慮し、令和4年10月から令和7年3月までの2年半とします。

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7～
新・宮城の将来ビジョン 実施計画				前期				中期
みやぎ観光戦略プラン				第4期				第5期
みやぎ観光戦略プラン 実施計画			回復戦略		実施計画		実施計画	

第2章 みやぎの観光を巡る状況

1 第4期みやぎ観光戦略プランの総括

県では、東日本大震災からの再生を遂げ、観光産業が地域経済と復旧・復興を力強く牽引する役割を果たせるよう、その指針として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や、第3期プランにおける課題などを踏まえた第4期プランを策定し、平成30年度から令和2年度までの3年間で4つの取組の方向性により観光振興に取り組むこととしました。

関係者の皆様と連携しながら取組を推進した結果、6つの数値目標（令和2年）のうち、外国人観光客宿泊者数、沿岸部の観光客入込数及び宿泊観光客数の3つについては、令和元年の実績値で、一年前倒して目標を達成することができました。また、その他の数値目標についても、第4期プラン期間中の伸びが同様に続けば、令和2年には目標達成することが見込まれるほど順調に推移していました。

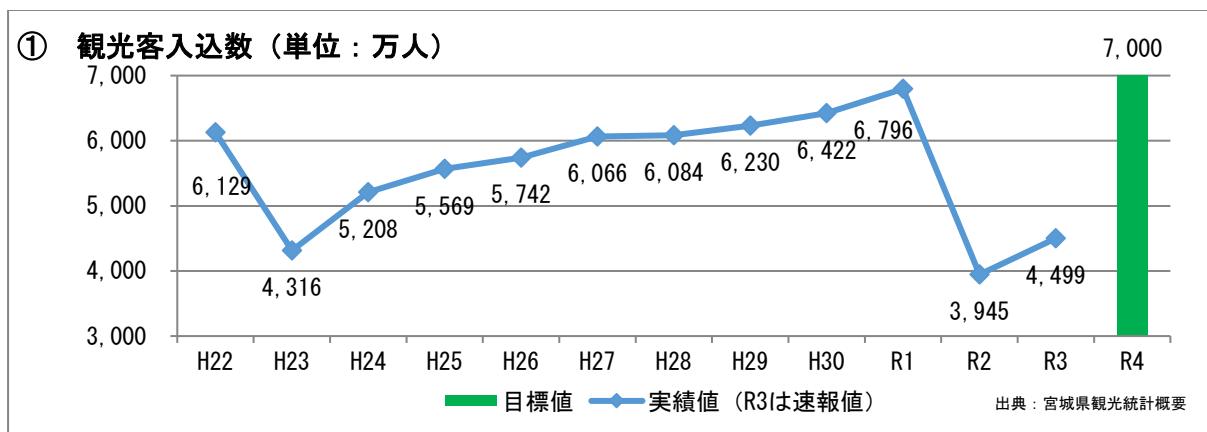
しかし、令和元年末に海外で初めて確認され、世界中で流行し始めた感染症の影響により、観光を取り巻く環境が一変したため、大きく落ち込んだ県内観光需要の回復への取組を考慮し、第4期プランを1年間延長するとともに、令和2年10月から令和4年3月までを計画期間とする回復戦略（実施計画）を策定し、感染症の影響からの回復と新しい観光のニーズに対応した取組を進めることとしました。

感染症の拡大により、外国人観光客宿泊者数は過去最大の下げ幅となったほか、仙台空港においては全ての国際線が運休するなど、インバウンドは壊滅的な状況となっており、その需要回復時期は依然として不透明となっています。また、県内においても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用、感染拡大防止による外出自粛等の影響により、観光需要は大幅に落ち込み、観光事業者に甚大な影響が及んでいます。

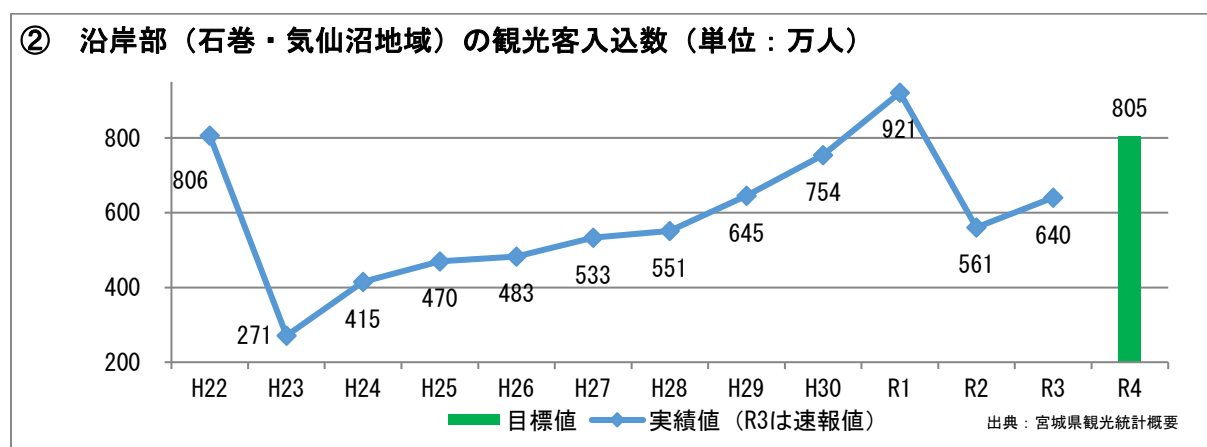
<第4期みやぎ観光戦略プランの数値目標>

令和4年の数値目標	目標値	令和元年	令和2年	令和3年 (速報値)
①観光客入込数	7,000万人	6,796万人	3,945万人	4,499万人
②沿岸部（石巻・気仙沼地域）の観光客入込数	805万人	921万人	561万人	640万人
③宿泊観光客数	1,000万人泊	989万人泊	587万人泊	584万人泊
④沿岸部（石巻・気仙沼地域）の宿泊観光客数	75万人泊	80万人泊	53万人泊	56万人泊
⑤外国人観光客宿泊者数	50万人泊	53.4万人泊	12.2万人泊	^{【確定値】} 3.6万人泊
⑥観光消費額	4,000億円	3,989億円	2,498億円	2,624億円

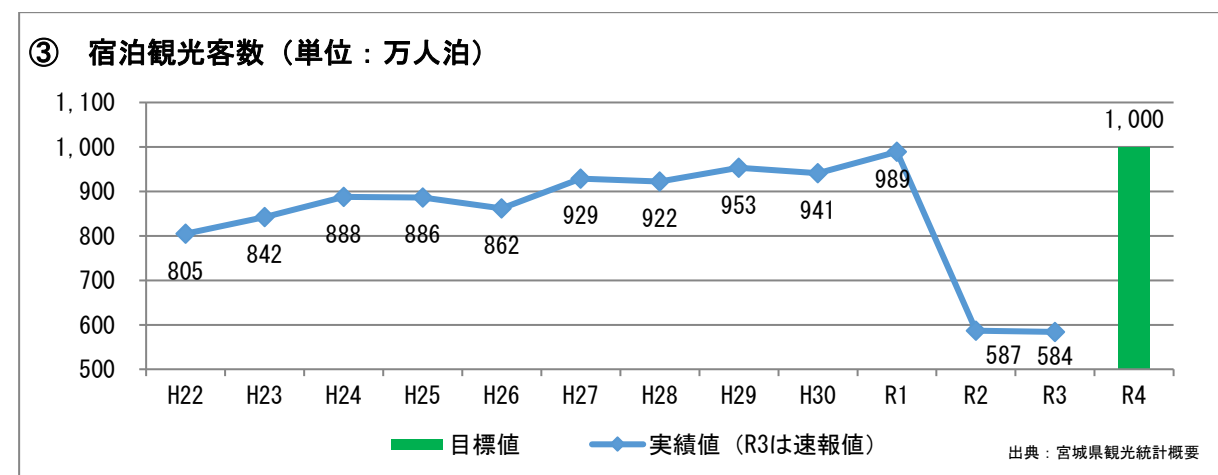
<各数値目標について>



令和3年（速報値）の「観光客入込数」は4,499万人で、感染症の影響等により、前年に比べ554万人の増加（前年度比+14.0%）となりました。

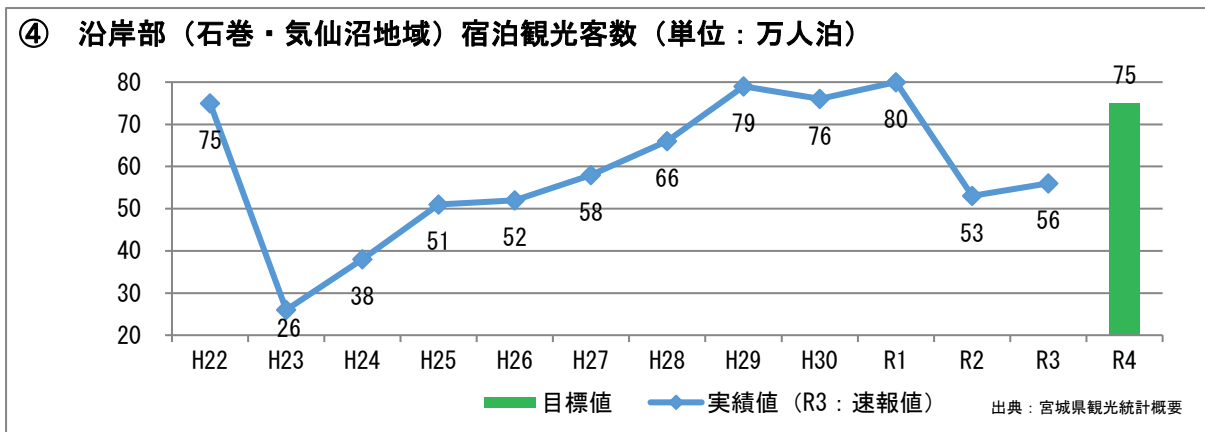


沿岸部（石巻・気仙沼地域）の観光客入込数は、令和元年に目標を達成しましたが、感染症の影響等により、令和2年は、561万人となり、前年に比べ360万人の減少（前年比▲39.1%）となりました。一方、令和3年は640万人となり、前年に比べ79万人の増加（前年比+14.1%）となりました。



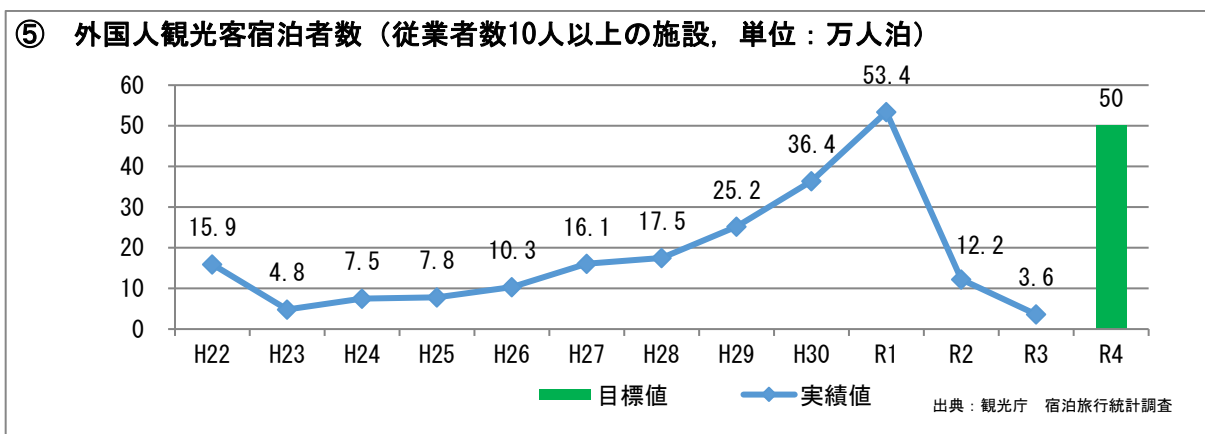
令和3年の「宿泊観光客数」は584万人泊で、感染症の影響等により、前年に比べ3万人の減少（前年比▲0.5%）となりました。

④ 沿岸部（石巻・気仙沼地域）宿泊観光客数（単位：万人泊）



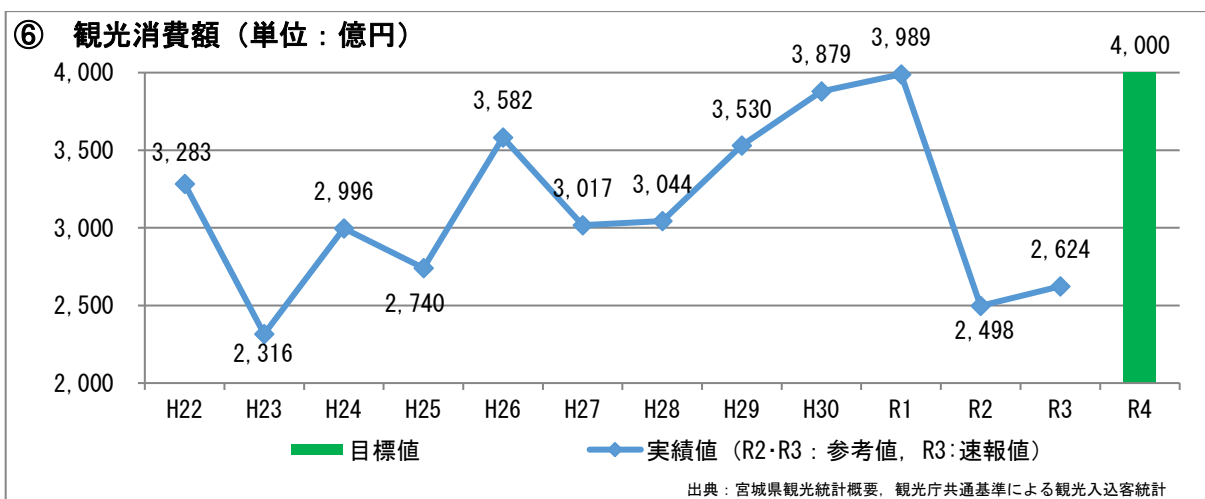
令和2年の沿岸部（石巻・気仙沼地域）の宿泊観光客数は53万人泊で、感染症の影響等により、前年に比べ27万人泊の減少（前年度比▲33.8%）となりました。一方、令和3年は56万人となり、前年に比べ3万人の増加（前年比+5.7%）となりました。

⑤ 外国人観光客宿泊者数（従業者数10人以上の施設、単位：万人泊）



外国人観光客宿泊者数は、令和元年には目標を達成するなど順調に推移していましたが、感染症の影響等により、令和2年は12.2万人泊となり、前年に比べ41.2万人泊の減少（前年比▲77.2%）となりました。一方、令和3年は3.6万人泊となり、前年に比べ8.6万人泊の減少（前年比▲70.6%）となりました。

⑥ 観光消費額（単位：億円）



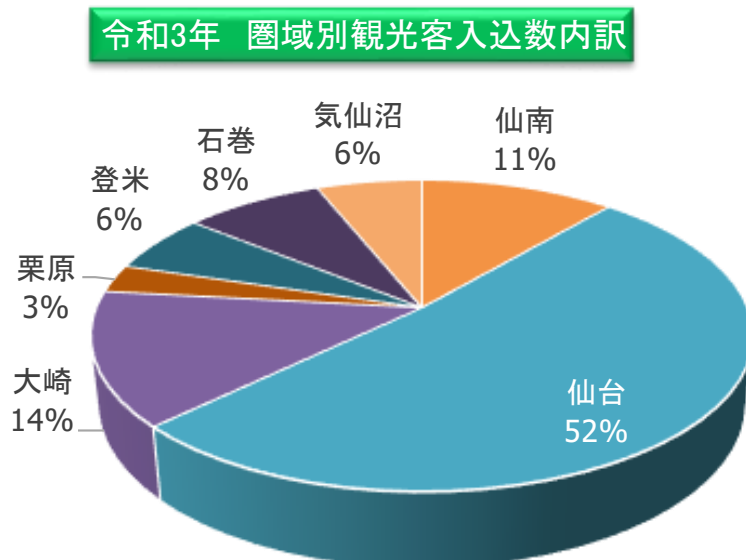
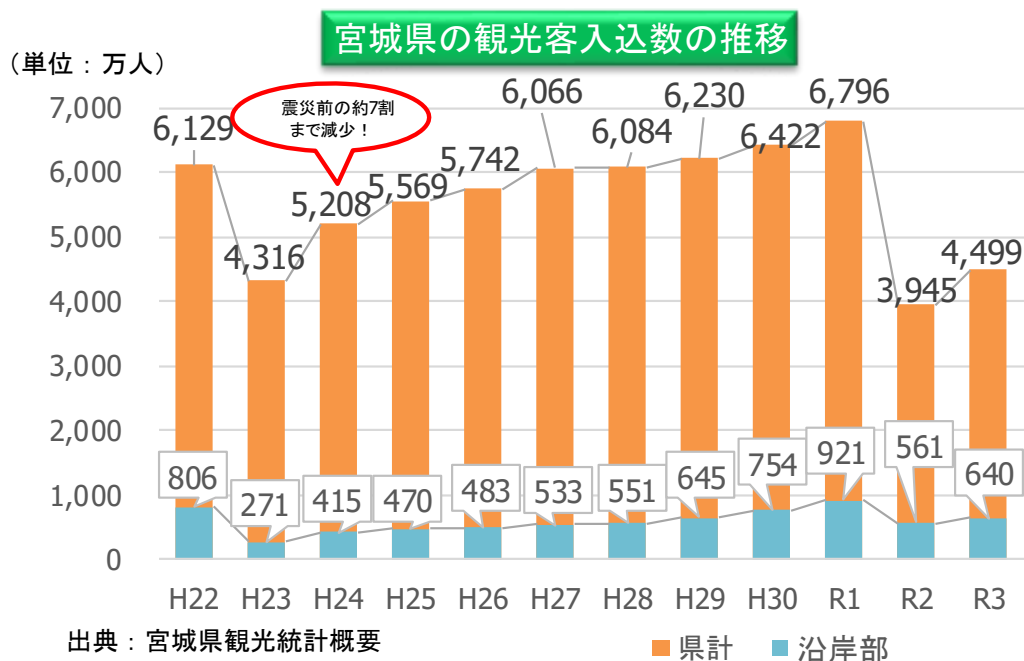
令和2年の「観光消費額」（参考値）は2,498億円で、感染症の影響等により、前年に比べ1,491億円の減少（前年比▲37.4%）となりました。一方、令和3年（参考値）は2,624億円となり、前年に比べ126億円の増加（前年比+5.0%）となりました。

2 観光の動向

2-1 県内観光の動向

県の観光客入込数は、東日本大震災により、震災前（平成22年）の約7割まで減少しましたが、平成29年には震災前を上回り、令和元年には6,796万人を記録しました。

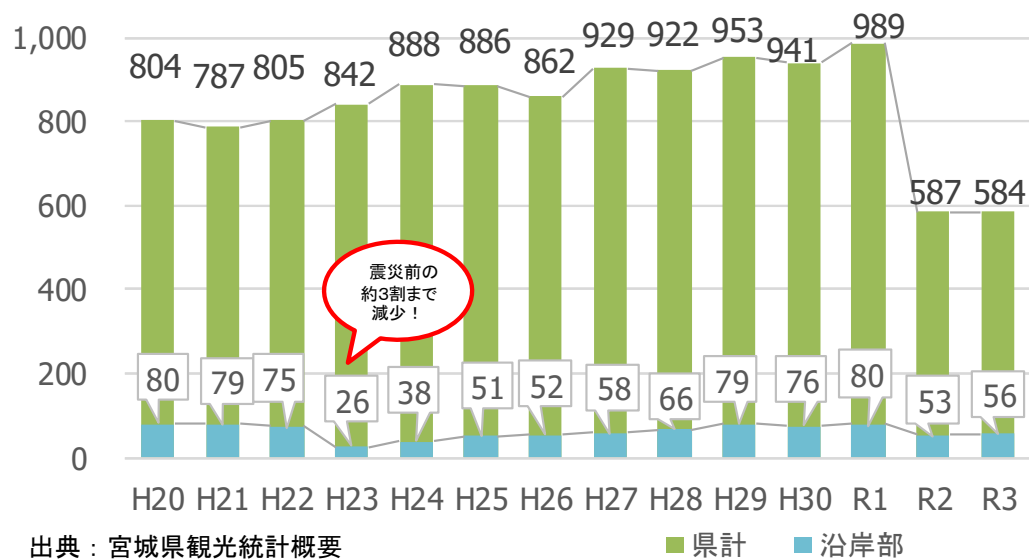
また、沿岸部（石巻圏域及び気仙沼圏域）では、東日本大震災により震災前の約3割まで減少しましたが、令和元年には震災前を上回る水準まで回復しました。



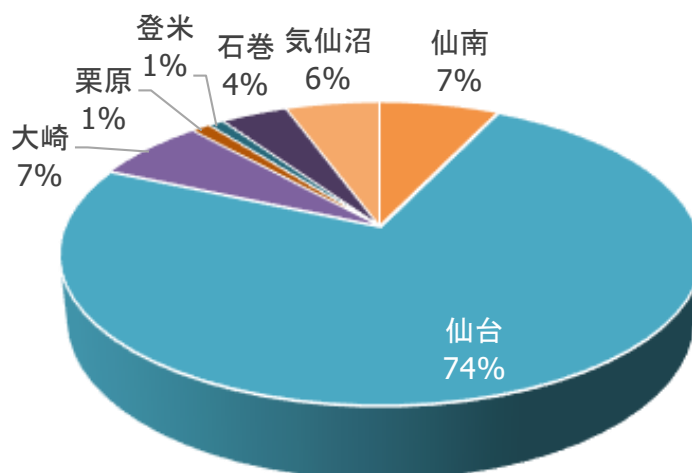
宿泊観光客数は、東日本大震災後、復旧・復興関連需要などにより、震災前を上回る水準で推移し、令和元年は、過去最高となる989万人泊を記録しました。また、沿岸部（石巻圏域及び気仙沼圏域）では、東日本大震災により震災前の約3割まで減少しましたが、平成29年までには、震災前の水準まで回復しました。

宮城県の宿泊観光客数の推移

(単位：万人泊)



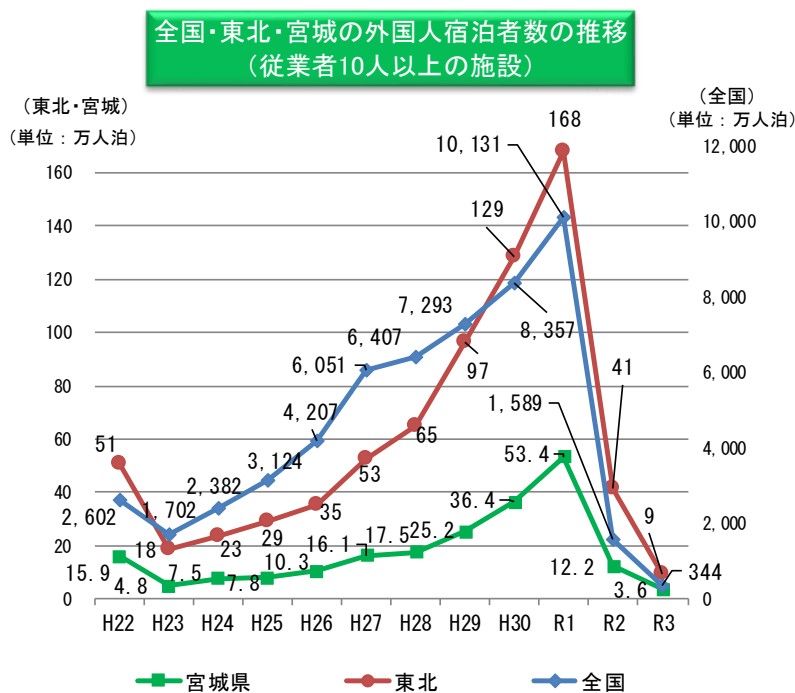
令和3年 圏域別宿泊観光客数内訳



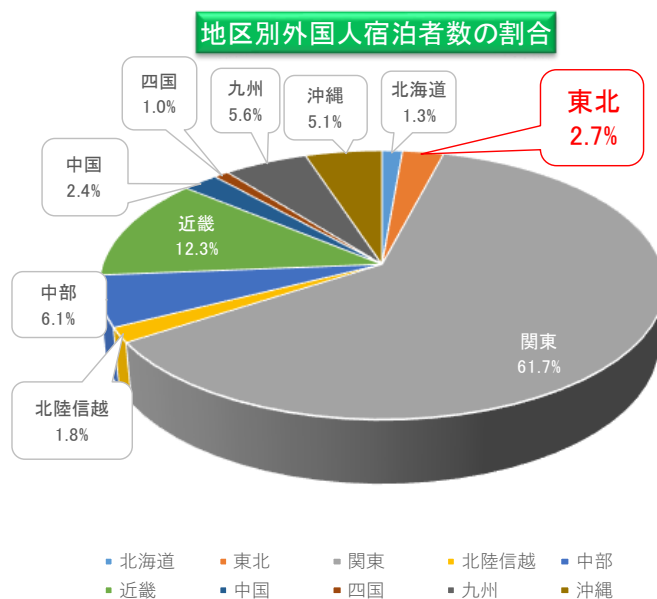
一方、外国人観光客宿泊者数については、平成28年以降順調に推移し、東北観光復興対策交付金を活用した取組や仙台空港との直行便が就航していない市場にも目を向け、訪日滞在期間が比較的長期にわたる市場特徴に合わせ、首都圏等からの誘客に取り組んだ結果、50万人泊の目標を一年前倒して達成しました。

しかし、令和2年2月下旬以降、県内でも感染症が発生し、その影響により、観光客入込数は3,945万人と前年（令和元年）に比べ2,851万人の減少（▲42%）、宿泊観光客数は、587万人泊と前年に比べ402万人減少（▲41%）、外国人観光客宿泊者数は12.2万人と前年に比べ41.2万人泊と大幅な減少（▲77%）となりました。

令和3年も引き続き感染症の影響が残っており、観光客入込数は4,499万人と前年に比べ554万人増加（+14%）したものの、宿泊観光客数は、584万人泊と前年に比べ3万人減少（▲1%）、外国人観光客宿泊者数は3.6万人と前年に比べ8.6万人泊と大幅な減少（▲71%）となりました。



出典：観光庁 宿泊旅行統計調査



出典：観光庁 宿泊旅行統計調査

このように、感染症の影響により、令和2年以降、観光需要は大きく減少し、裾野の広い観光産業においては、宿泊事業者、旅行業者をはじめ、地域の交通や飲食業、物品販売業など多くの産業に深刻な状況となっています。

まずは、本県の観光の回復に向けて、感染症の拡大防止を徹底し、早期に収束させるとともに、その間、雇用の維持・事業の継続支援や旅行形態のシフト、ライフスタイルの多様化、人々の行動変容を踏まえた新しい観光の在り方に対応し、反転攻勢に転じるために新しい観光のニーズや将来のリスク分散に対応した観光事業者のビジネスモデル転換・強化を支援し、感染状況等を十分注視しながら、観光需要を喚起し、観光産業の回復と体制強化を展開しています。

県民による県内旅行を通じて、地域と旅行者双方の安心感を醸成し、取組や機運を県内外に発信することにより、安心マインドが形成され、安全・安心な環境が整えられ、観光が再開された際に、選ばれる観光地へ繋がる取組を進めていくことが期待されています。

2-2 国の動向

国は、観光を成長戦略の柱、地方創生の切り札として、裾野の広い観光を基幹産業へと成長させるため、平成28年に「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、観光立国の実現に向け、官民一丸となって取り組んできました。

その結果、平成31年（令和元年）には、平成24年の約4倍の3,188万人の外国人旅行者が訪れ、訪日外国人旅行消費額についても4.8兆円と同年からの7年間で約2倍以上の伸びとなったほか、日本人国内旅行消費額及び日本人の海外旅行者数についても、平成31年の実績値で、一年前倒しで達成するなど順調に推移してきました。

しかしながら、感染症の感染者数増加を受け、国は水際対策の強化、イベント中止等の要請を行ったことに加え、感染症の全国的かつ急速なまん延により、国民生活に甚大な影響を及ぼす恐れがあることから、令和2年4月に7都府県に対し緊急事態宣言を発出し、その後対象区域が全国に拡大されました。同宣言下では、休業要請や外出自粛、不要不急の帰省・旅行など都道府県境を跨ぐ人の移動を避けるように要請されたことから、旅行者数が激減し、令和2年5月の日本国内の延べ宿泊者数は、同月比84.9%減、訪日外国人旅行者数は99.9%減となり、単月としては、調査開始以来最低を記録しました。

こうした中で、感染拡大防止を図りながら社会経済を維持する取組も進められ、国は感染防止策を日常に取り入れた新しい生活様式や新しい旅のエチケットを公表するとともに、同宣言解除後には、感染拡大防止対策を徹底した上で、令和2年7月からGo Toトラベル事業を実施し、当面の観光需要の回復を支える国内需要の喚起を行いました。特にウィズコロナ時代における安全安心な旅のスタイルを普及・定着させることを目的とし、感染拡大防止と観光振興の両立を図るため、観光関連事業者・旅行者の双方に対し、感染拡大防止策の徹底を求めています。

上記の取組みと並行して、国は、感染症の影響により、観光需要が大幅に減少し、観光関連産業に深刻な影響が生じている状況を踏まえ、観光立国実現に向けた政府の今後1年を目途とした行動計画として「観光ビジョン実現プログラム2020」を令和2年7月14日に決定しました。

具体的には、雇用の維持・事業の継続の支援、反転攻勢に転じるための基盤の整備を行い、感染の状況等を見極めつつ、観光消費の8割を占める国内旅行需要を強力的に喚起し、観光産業の回復と体質強化を図ることとしました。

加えて、国・地域ごとの感染収束を見極め、誘客可能となった国等から、インバウンドの回復を図ることで、再び観光を成長軌道に乗せ、観光で日本の津々浦々が活性化される観光立国を目指すことを掲げています。

○国の目標値

目標	2020年	2030年
訪日外国人旅行者数	4,000万人	6,000万人
訪日外国人旅行消費額	8兆円	15兆円
地方部での外国人延べ宿泊者数	7,000万人泊	1億3,000万人泊
外国人リピーター数	2,400万人	3,600万人
日本人国内旅行消費額	21兆円	22兆円

出典：平成28年3月30日策定「明日の日本を支える観光ビジョン」

3 みやぎの観光の現状・課題と今後の観光施策の方向性

第5期プランの策定に当たり、みやぎの観光が置かれている現状・課題と今後の観光施策の方向性を次のとおり整理しました。

(1) 新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の早期回復

感染症の長期化により、人々の旅行に対する意欲低下のほか、感染症拡大以前からの旅行形態のシフトやライフスタイルの多様化など、人々の行動変容により、観光の在り方が大きく変化しています。

また、感染症の収束には、世界的なワクチン接種率の向上や治療薬の開発が必要不可欠であり、それまでの間は感染拡大の波が繰り返されることも予想されます。

このため、感染状況に応じた観光事業者への支援や、県内から東北、国内、海外へと誘客の範囲を広げていく取組と併せて、ウィズコロナ・ポストコロナ時代における新たな観光ニーズに対応した取組も必要となっています。

(2) 地域を支える基幹産業としての観光産業の生産性の向上

観光産業は、地域を支える基幹産業として、地域資源の特性を生かした更なる産業の活性化により県内総生産の増加に寄与することが期待されます。

しかし、本県の県内総生産を見ると、第1期プランがスタートした平成19年度に約8兆4千億円だった本県の県内総生産は、「富県宮城」の実現に向けた取組の成果などにより、建設業や製造業を中心に増加し、令和元年度には約9兆9千億円となった一方で、観光産業に関連する「宿泊・飲食サービス業」に着目すると、平成19年度と比べ令和元年度は7.7%のマイナス成長となっており、他産業に比べ生産性が伸び悩んでいる状況となっています。また、今後到来する人口減少社会においては、経済規模がさらに縮小する可能性があります。

今後、県内総生産を維持し高めていくためには、滞在時間の増加や様々な地域資源を組み合わせたストーリー性のある高付加価値な観光サービスの提供などにより、消費単価を増加させることが重要になります。

さらに、観光による経済波及効果を向上させるため、地元企業と連携した地域内のモノやサービスの調達率向上等により地域外への観光消費の流出を防ぎ、地域経済を好循環させる必要があります。

(3) 持続可能な地域づくりに向けた県民の意識の醸成

令和3年度に実施した県民及び県外客を対象としたアンケート調査によると、「宮城県の観光地としての魅力に対する満足度」について、「満足している」と回答した割合は、県外客が79.7%であったのに対し、県民が62.0%となっています。また、県民の「お住まいの地域の観光地としての魅力に対する満足度」をみると、「普通」が42.8%を占め、「悪い」も10.4%に上っています。

さらに、「宮城県を観光地としてお勧めしたい」と回答した県外客の割合は73.3%であったのに対し、「住んでいる地域をお勧めしたい」という県民は51.6%に留まっており、県外客に比べ、県民の地域に対する満足度・推奨度が低い結果となっています。

しかしながら、人々の安らぎと幸福に寄与する観光は、産業面だけではなく、地域の郷土に対する誇りや愛着（シビックプライド）の醸成、ひいては関係人口や定住人口の創出・拡大につながる地域づくりの視点で捉えることも必要です。

具体的には、教育分野などと連携し、観光が社会活動や文化活動を活発化させ、活力に満ちた地域社会を形成する重要な役割を担うものであることへの理解を促進していくとともに、地域全体で観光客を受け入れる体制づくりが重要です。

併せて、需要喚起策や教育旅行を契機として新規来訪者を獲得するとともに、来訪者のリピーター化を進め、地域のファンをつくっていくことも求められております。

第3章 第5期みやぎ観光戦略プランの策定に当たって

1 基本理念

<本プランの基本理念>

ウィズコロナ・ポストコロナへの対応とともに、デジタル変革を進め、地域内外から選ばれる持続可能な観光地域づくり

令和元年末に海外で初めて確認され、依然として収束の目処が不透明な感染症の影響で、インバウンドは壊滅的な状況となり、国内旅行においても、宿泊事業者をはじめとする県内の観光事業者を取り巻く環境は、感染症拡大前から一変して厳しいものとなりました。

そこで、当面は感染拡大防止対策を徹底しながら、感染状況に応じた観光需要の喚起や観光事業者の事業継続支援等を通じ、観光産業を回復・維持していくことが喫緊の課題となっています。

一方で、新しい生活様式の浸透や働き方改革の推進に伴って観光の在り方も大きく変化しており、ウィズコロナ・ポストコロナ時代にも選ばれる観光地づくりも求められます。

このため、本県の強みである「食材王国みやぎ」としての多彩な食をはじめ、特色ある自然・歴史・文化等の地域資源を発掘・磨き上げながら、その魅力・価値を体感でき、かつ旅行需要の変化にも対応した付加価値の高い観光コンテンツの造成を促進します。併せて、被災県として震災の経験を活かし、震災遺構・伝承施設や教育旅行等を通じて、後世への震災の記憶・教訓の伝承や将来を見据えた防災・減災意識の向上を図りながら、これまでの支援に対する感謝の気持ちと復興が進展したみやぎの姿を発信していきます。

また、地元の魅力の再認識や観光客との交流、観光教育等を通じた郷土に対する誇りや愛着の醸成を図り、観光客、地域住民双方の満足度を高めて、「宮城県に来てよかった」「宮城県に住んでよかった」と実感できる観光地域づくりを進めていきます。その上で、観光客を単なる交流人口として捉えるのではなく、「みやぎのファン」として将来にわたり地域と多様に関わっていく関係人口の創出・拡大に繋げていくことで、観光をきっかけとした持続可能な地域づくりを展開していきます。

さらには、新しい観光ニーズや感染症・災害等のリスクに対応した観光産業の対応力強化や観光事業者のビジネスモデルの転換を進めていく必要があります。そのため、デジタル技術を活用したサービスの効率化や感染症対策、デジタルマーケティングを活用した戦略的なプロモーションなど、観光分野全般においてデジタル化を促進していきます。

加えて、本県の観光産業が地域を支える基幹産業として、持続的な経済成長の主要な原動力となり今後も発展し続けるため、観光と他産業との連携強化による魅力ある体験型観光プログラムの充実などを通じた経済波及効果の拡大や、地域全体の魅力・収益性向上による地域経済の好循環の実現を目指します。

第5期プランでは、感染症により落ち込んだ観光産業の回復・維持を前提としつつ、みやぎの観光の新たなステージに向けて、地域の住民や観光事業者が自らの力を発揮し将来にわたって光り輝き続ける観光地域づくりを目指していきます。

2 本県観光の今後の目指すべき姿

本プランに基づく観光振興施策を通じて目指す本県観光の姿として以下の4つを定めます。

1 観光客と地域住民が共に高い満足度を得られる観光地の姿

- 地域住民が、地域資源の価値を再認識して、自分たちの住むまちに誇りや愛着を持ちながら、その魅力を国内外に積極的に発信しています。
- 観光客が本県の魅力ある地域資源の体感や地域住民との交流を通じてリピーターとなり、みやぎのファンが増加することで、交流人口に加え、関係人口が創出・拡大されて、持続的な観光地域づくりが展開されています。
- 震災の教訓が国内外に、そして次世代に伝承されるとともに、震災を契機として、人と人、人と地域との絆が深まっています。

2 観光関連産業が地域経済を牽引している姿

- 農林水産業などの他産業との連携促進や事業者自らの創意工夫により、地域の観光ビジネスの創出や、体験型観光などの「コト消費」が拡大され、各圏域での観光消費が増大、域内調達率が向上し、地域経済への貢献度が増しています。
- 官民一体となった面的な地域活性化の取組が広がり、地域全体の魅力が向上しています。
- 観光地域づくりを担う人材や観光産業従事者、将来の観光産業の担い手となる若者の育成・確保に向けた取組が継続的に展開されています。

3 多様化する観光ニーズや自然災害・感染症等に対応した姿

- 自然災害や感染症など今後起こりうる様々な危機（リスク）に備えた観光関連事業者等の対応力が強化され、旅行者が安全・安心に観光できる環境が確保されています。
- 新しい価値観や時代の変化に適応したビジネスモデルの転換が進展し、多様なニーズに対応した観光コンテンツやサービスが提供されています。

4 戦略的な情報発信により、広域周遊を通じて国内外から多くの観光客が訪れている姿

- 東北地方の玄関口としての役割を強化し、東北各県等と連携した広域周遊観光が促進され、国内外の多くの観光客が東北地方の観光地を周遊しています。
- デジタルマーケティングの活用等による戦略的なプロモーションが展開され、効果的な誘客が図られています。

3 数値目標

目指すべき本県観光の姿の実現に向けて、「第5期みやぎ観光戦略プラン」の数値目標として、次の3つを設定し、取組の達成度を確認します。

<第5期みやぎ観光戦略プランの数値目標>

コロナの感染拡大により落ち込んだ観光需要を取り戻すべく、以前の水準に回復する目標（回復目標）を基準に設定します。加えて、アフターコロナの観光需要の回復を見据え、成長目標を設定し、取組の加速化を図ります。

令和6年の数値目標	令和2年 実績値	令和3年 速報値	目標値 令和6年		計測方法
			回復目標	成長目標	
①宿泊観光客数	587 万人泊	584 万人泊	990 万人泊	1,040 万人泊	観光統計概要
②外国人観光客 宿泊者数	12.2 万人泊	【確定値】 3.6 万人泊	50 万人泊	70 万人泊	宿泊旅行統計 調査
③観光消費額（観光 庁共通基準による 観光客入込統計）	2,498 億円	2,624 億円	3,990 億円	4,200 億円	共通基準

※観光客入込数は「観光成果指標」へ移行し、実施計画で記載します。

<各数値目標について>

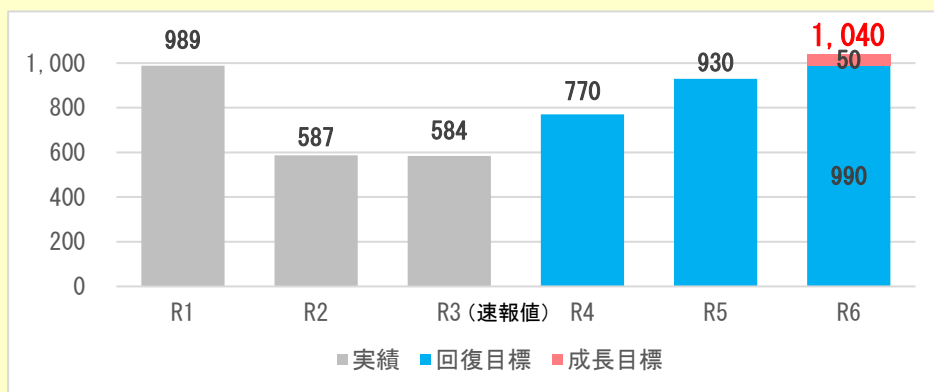
目標指標

宿泊観光客数

587 万人泊 (R2)
584 万人泊 (R3・速報値)



回復目標 990 万人泊 (R6)
成長目標 1,040 万人泊 (R6)

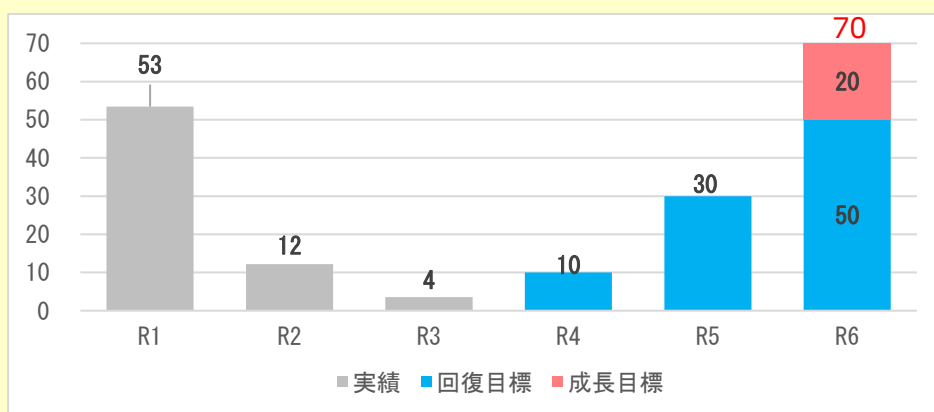


外国人観光客宿泊者数

12.2 万人泊 (R2)
3.6 万人泊 (R3)



回復目標 50 万人泊 (R6)
成長目標 70 万人泊 (R6)



目標指標

観光消費額

2,498 億円 (R2:参考値)

2,624 億円 (R3:参考値・速報値)



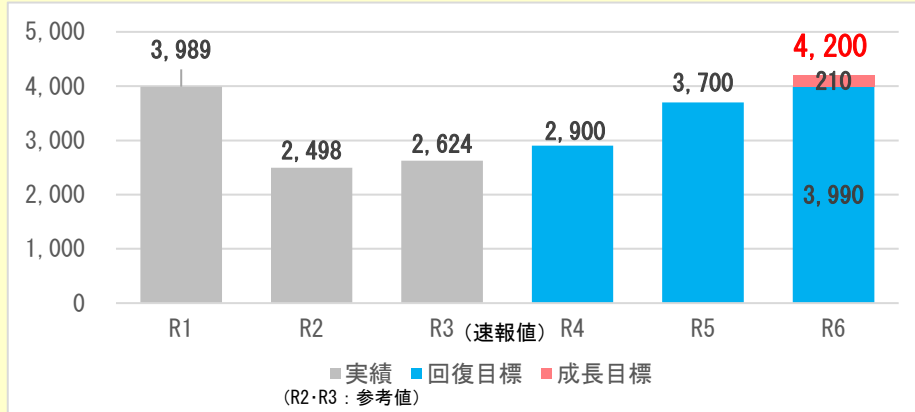
回復目標

3,990 億円
(R6)

<

成長目標

4,200 億円
(R6)



※計画期間最終年度の数値を計画の目標値とします。計画期間中の令和4年度及び令和5年度の目標値については、事業の進捗状況等により、見直すことがあります。

4 観光成果指標

(1) 基本的な考え方

第4期プランまでの数値目標（基本指標）は主に観光客（動態）の視点に基づくものでした。しかし、今後も持続可能な観光を実現していくために、旅行者が、地域社会と相互理解することは必要不可欠です。

民間が実施した旅行者の満足度調査によると、食や観光施設の魅力のみならず、まち歩きの中の何気ない瞬間に地域住民から笑顔で挨拶されるなど「地域の人からの温かいおもてなし」を受けた旅行者は、相対的に満足度が高く、再訪の可能性が非常に高くなることが明らかとなっています。このことから、地域社会との良好な関係がリピーターの確保にもつながるため、地域住民の観光に対する意識（視点）の向上は非常に重要と捉えています。

さらに、持続可能な観光に向けて、自然や文化財の保護の視点や経済を循環していくための視点など、様々な利害関係者（ステークホルダー）の視点も必要です。

このため、第5期プランでは数値目標（基本指標）に加えて、多角的に分析するための「観光成果指標」を設定し、適切に観光に関する指標を評価・検討していきます。

(2) 視点ごとの指標設定

第5期プランで定める「本県観光の今後の目指すべき姿」の4つの柱を元に、以下のとおり観光成果指標を定めます。



① 観光客の視点

従来まで指標としていた観光客入込数に加え、観光地としての満足度やリピーター率等を元に、「再訪」の観点を含めて、観光客入込数の増加を目指します。

② 県民の視点

県内旅行の経験の有無や外国人観光客に対する受入意向等を元に、地元の魅力の再認識やおもてなしの心の醸成を目指します。

③ 観光産業の視点

観光消費額のベースとなる観光消費額単価等を設定し、経済的な観点から分析を行うと共に、MICEの開催、映画・テレビ等のロケーション撮影の誘致等により、地域経済への貢献を目指します。

④ 観光資源の視点

通訳案内士やボランティアガイドの確保・養成等により、人財の育成を進めると共に、指定文化財や震災伝承施設等の地域資源を生かし、交流・関係人口の拡大を目指します。

⑤ マネジメントの視点

観光計画の策定等を踏まえ、本県観光の目指すべき方向性を明確にし、推進体制を整備します。加えて、有識者や地域の事業者からの意見を踏まえ、適宜プランの実施状況の検証・検証結果の反映を行い、県の観光施策を着実に推進します。

第4章 施策の推進方向

1 施策立案・実施に当たっての基本的な方針（横断的な視点）

前章の目指すべき姿を実現するための横断的な視点については、以下の3つの方針に沿って立案・実施していきます。

（1）ウィズコロナ及びポストコロナ時代への適応

感染症は、ワクチン接種率の向上や治療薬の開発までは、その収束の見通しが立たず、感染症対策と観光振興の両立を図る必要があります。

本県においては、令和2年11月に「みやぎ観光回復戦略」を策定し、感染症に対応するための戦略的な事業を展開してきたところですが、計画策定時点で感染症の影響や動向を正確に捉えることは困難であったことから、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた視点を継続的に推進していきます。

ウィズコロナ時代においては、安定的に観光産業を維持することを目的に、まずは県内旅行の促進などの需要喚起策を図るとともに、地域内の住民が地域の魅力を再発見し、リピーターの獲得につながる取組を推進します。また、その後の感染状況を見極めながら、県外観光客やインバウンドの誘客へ拡大させていきます。

ポストコロナ時代においては、観光産業の更なる成長を目的に、感染症による意識の変化や行動変容を適切に分析するとともに、従来からの「食」や「自然」などの観光資源に加え、震災の伝承や防災・減災教育などに代表される「みやぎならではの」コンテンツの磨き上げや付加価値の向上により、持続可能な観光に向けて、競争力を高め、地域経済力の向上を進めていきます。

（2）持続可能な観光に向けた多様な関係者の意識向上とSDGsの実践

観光は、関連する産業の裾野が広く、多くの分野に効果をもたらす総合産業であり、観光をきっかけとした交流人口や関係人口の増加等によって産業や雇用が創出され、地域経済の活性化なども期待できることなどから、その経済波及効果は非常に大きいものとなっています。

また、観光は人と人、人と地域との交流を通じて、異なる文化・習慣等への理解を促し、多様性を尊重する相互理解を通し、平和な社会の構築に貢献するとともに、人々の生活に生きがいや安らぎをもたらすものとなっています。

その交流の輪を面的に広め、持続可能な観光につなげることで、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献するため、本プランに定める観光成果指標などを用いながら、経済的な側面のほか、自然・環境・社会・文化等の持続可能性にも十分配慮した観光の取組を推進していきます。

（3）観光DX（デジタルトランスフォーメーション）、データ等に基づく政策立案（EBPM）の推進

AI・IoTなどのデジタル技術が急速に進展している中で、情報の収集や発信、電子決済など旅行の場面でデジタルを活用することが一般的になりつつあります。

さらに、情報発信やマーケティングの手法にもデジタルの活用が進んでいます。

本県では、「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化を加速し、県民生活の利便性の向上と県内産業の活性化、行政経営の効率化に取り組み、地域経済の発展と社会課題の解決を目指すため、令和2年9月に「みやぎデジタルファースト宣言」を発表しました。

このような中で、観光施策についても、本宣言を踏まえて、デジタル技術の活用による生産性の向上等を図っていく必要があります。

昨今、旅行形態のシフトやライフスタイルの多様化に加えて、感染症の影響により、人々の行動変容が起きている中、観光の在り方も大きく変化しています。そのため、新しい観光ニーズや感染症・災害等のリスクに対応した観光産業の対応力強化や観光事業者のビジネスモデルの転換が求められています。

そこで、デジタル技術を活用したサービスの向上・効率化、感染症対策や情報発信など、観光分野全般においてデジタル化を促進していきます。

加えて、世界の潮流になりつつある「EBPM（データ等の合理的根拠に基づく政策立案）」により、限られた資源で最大限の効果を政策的に推進していくためには、デジタルの活用によるデータ分析・評価が必要不可欠となります。県では、デジタルマーケティングによるターゲットを絞った戦略的なプロモーションやその評価を適切に実施していきます。

2 観光戦略プロジェクト（施策の柱）

今後目指すべき本県観光の「観光客と地域住民が共に高い満足度を得られる観光地の姿」、「観光関連産業が地域経済を牽引している姿」、「多様化する観光ニーズや自然災害・感染症等に対応した姿」及び「戦略的な情報発信により、広域周遊を通じて国内外から多くの観光客が訪れている姿」を実現していくためには、前章及び本章で定める「基本理念」や「基本的な方針」に掲げる方向性に沿って、確実に施策を進めていく必要があります。また、施策を進めるに当たっては、客観的なエビデンス（根拠・裏付け）に基づき、みやぎの観光の現状と課題を分析し、観光客を惹きつけるみやぎの観光の「強み」を認識した上で積極的かつ戦略的にアピールしていくとともに、みやぎの観光をより発展させるために補強しなければならない「弱み」を把握し、的確に解決に結びつけていくことが重要です。

感染症の影響については、令和4年度以降も長期化することが予想されます。

したがって、感染拡大の波が一定期間繰り返すことを想定しつつ、まずは感染症により落ち込んだ観光需要や雇用の回復等を前提に、需要喚起などのプロジェクトを展開しながら、その後の成長戦略につなげるため、次の回復戦略と、4つの成長戦略を定め、戦略的に施策を展開していきます。



本プランでは、感染症の影響による観光需要の回復フェーズを以下の4段階に整理した上で、各段階に応じた対策や季節変動に応じた切れ目のない取組を進めていきます。

なお、感染拡大の波は一定期間繰り返されることが想定されるため、感染の状況に応じ、弾力的に取り組んでいきます。



- (1) 感染拡大防止期…徹底した感染拡大防止対策を講じる時期（積極的助走期間）
- (2) 県内回復期…近隣日帰り旅行や県内宿泊旅行による県内流動の回復期
- (3) 国内回復期…国内の滞在型旅行による国内流動の回復期
- (4) 国外からの誘客…訪日外国人旅行者の呼び戻し・社会構造変化に向けた新たな需要へのシフト（ニューノーマルな観光の創出）

(1) 安全・安心の機運醸成と可視化による選ばれる観光地づくり

- 観光地として選ばれるための安全・安心の対策とその見える化の取組
- 入国制限緩和を見据えたインバウンドへの取組

(2) 回復フェーズに応じた取組推進と観光資源の魅力の再発見

- 社会経済活動の回復フェーズや新たな旅のスタイルに対応した取組の推進
- アウトドアコンテンツをはじめとする地域の魅力の再発見と旅行者の受入体制の構築
- 交流人口に加え、関係人口の創出・拡大の取組

ウィズコロナ時代においては、感染症等に対する安全・安心対策とその見える化は、観光地として選ばれるために必要不可欠です。旅行者に安心感を持っていただくためには、住んでいる県民も安全・安心だと感じる事が重要であり、かつ旅行者自身も地域に不安を持ち込まないことも求められています。

観光需要の回復は、県内や東北からの宿泊観光客数割合が高い特徴を踏まえ、県内の近場を旅行するマイクロツーリズムに加え、ワーケーションなどの新たな旅行スタイルに対応した取組を展開します。その上で、感染状況を考慮しながら、国内外からの誘客回復に向けた取組を継続的に実施していきます。

その際、国や県の需要喚起策などとも相乗効果を図り、新たな観光客を呼び込むと同時に、リピーターを増やす取組を通じ、旅行者とのつながりを再構築していきます。

特に、教育旅行の誘致は、旅行形態の変化により減少している団体旅行客の獲得に繋がり、宿泊施設の平日の稼働率向上や将来的な関係人口の創出等の効果も期待できることから、積極的に推進していきます。加えて、訴求力の高い歴史・文化や、豊かな自然を体験するサイクルやトレイルといったアウトドアアクティビティに関するコンテンツの魅力向上を図ります。

また、入国制限の緩和後に外国人旅行者の需要が急激に回復することを想定し、外国人旅行者の感染防止対策等に関する国のガイドラインも活用しながら、海外の感染症対策に適応した取組や対応可能な病院の一覧など、旅行中の安心感につながる情報を旅行者向けに発信するなど、宿泊施設等における外国人旅行者のコロナ対策や受入対応の強化を図るとともに、国際線の再開にあわせたプロモーションなどを展開します。





(1) 特色ある地域資源の発掘・磨き上げと観光コンテンツの充実

- 食・自然・歴史・文化等の地域資源の発掘・磨き上げ
- サステナブルツーリズム（持続可能な観光）の推進
- 地域の独自性を売りにした体験型観光プログラムやデジタルを活用した観光コンテンツの造成

(2) 観光に対する地域住民や旅行者の意識醸成

- 地域住民の郷土への誇りや愛着の醸成
(観光客と地域住民の交流促進, おもてなし講座の開催, 地域におけるふるさと教育の推進)
- 旅行者や地域住民の自然環境の保全や旅行マナー等に関する意識の醸成

(3) 震災の経験を生かした復興ツーリズムや教育旅行の展開

- 震災の教訓を伝承するとともに, 防災・減災学習など学びの機会の創出
- 震災を契機とした地域との関係性の継続・深化

本県が国内・世界に誇る食・自然・歴史・文化等の地域資源にストーリーやテーマなどを持たせ、高付加価値化を実現することで訪れる人の満足度向上を図ります。加えて、サステナブルツーリズムを推進するために、地域や自然環境等への影響を考慮した観光コンテンツの充実・強化や、オンラインツアー等のデジタル技術を活用した観光コンテンツの造成によるウィズコロナにおける来訪意欲の増進に取り組みます。

また、その地域に住む人の郷土への誇りや愛着の意識向上に取り組み、特に観光がもたらす地域への貢献や理解を深めるため、教育分野と連携し、未来を担う子どもたちにふるさとに関する教育などの推進を図るほか、旅行者や地域住民の自然環境の保全等に対する意識や旅行マナーの普及啓発などを通じて、地域に対して配慮ある行動を促す「レスポンシブル・ツーリズム（責任ある観光）」の実現を目指します。

さらに、震災を契機として結ばれ、育まれた「人と人」、「人と地域」との絆を維持・深化させるため、復興への感謝とともに、震災の教訓を次世代へ伝承し、防災・減災学習を通じた未来を生きるための知識や知恵を育む取組を積極的に推進します。

特に教育旅行は、特別な体験として高い満足度を得ることで、長く記憶に留まるとともに地域への関心が高まり、将来にわたって地域のファンやサポーターとして繋がりを続けることが期待されることから、誘致活動に積極的に取り組んでいきます。



(1) 地域経済循環力の強化

- 農林水産業などの他産業との連携強化やコト消費への転換, スポーツ, コンテンツツーリズム等
や文化・音楽, 芸術イベント等との連携
- 地域の価値向上や空間的魅力的創出による観光地の高付加価値化

(2) 地域を支える観光人財の育成・確保

- 観光産業を牽引する「人財」の育成と活躍できる環境の整備
- 高等学校（観光科・商業科）や大学等との連携による未来を担う観光人財の育成

農林水産業等の関連産業との連携強化や、事業者自らの創意工夫も活用し、体験型プログラムの充実などによるコト消費への転換により、経済的な波及効果をより広げるとともに、マイクロツーリズムやワーケーション、プロスポーツや合宿誘致などのスポーツツーリズム、映画・アニメなどの舞台を巡るコンテンツツーリズム等に加え、文化・音楽、芸術等のイベントの活用等を通じた稼働率の平準化などの取組により、地域経済の活性化を図ります。

さらに、ポストコロナに向けた旅行ニーズの変化への対応に加え、観光地における空き家や施設の老朽化が深刻な問題となっていることから、国の財源や民間資金等も活用しながら、地域全体の空間的魅力を向上させ、観光地の高付加価値化を進めます。

また、観光関連産業がこれまで以上に地域経済を牽引していくためには、「人財」^{じんざい}の育成・確保が必要です。そのため、高等学校の観光科・商業科や大学等との連携による未来を担う観光人財の育成や、外部人材の確保に向けた取組を進めると共に、観光産業に携わる人が、誇りややりがいをもって働き続けられる魅力ある職場環境づくりの実現を目指します。



(1) 旅行者の安全・安心確保

- 災害や感染症等発生時の宿泊施設等の対応力・態勢強化
- 旅行者への情報伝達態勢の整備

(2) 多様化する旅行者の受入環境整備

- 多言語化やキャッシュレス等の非接触化の促進，AI 技術等による観光サービスの機能強化
- ウィズコロナ・ポストコロナに適応したビジネスモデルの転換の促進
- 地域内・広域周遊のための二次交通の利便性向上も含めた観光交通機能の強化
- 安全性に配慮した自然公園施設等の整備



今後も発生し得る地震・津波・豪雨などの自然災害や感染症等のリスクへの備えとして、これまで経験した知見や教訓を生かし、観光・宿泊施設の災害時や感染症拡大防止に向けた対応力や態勢の強化を図ります。特に観光と医療との連携強化や災害弱者となり得る外国人や障害者への適切な情報伝達体制の整備等により、旅行者への安全・安心を図ります。

また、多様化する旅行者へ対応するため、宿泊施設等の多言語化やキャッシュレス等の非接触化，AI 技術等を活用した観光サービスの機能強化を図るとともに、感染症の影響による新たな旅行スタイルに対応するため、ワーケーションの受入などビジネスモデル転換を促進します。さらに、訪日外国人の増加や旅行行動の多様化に対応した、地域内・広域周遊のための二次交通の利便性向上も含めた観光交通機能の強化に取り組みます。

加えて、県立自然公園や国立・国定公園内のレストハウスやトイレなど、公園施設の維持管理に努めると共に、観光客等が安全に利用できる登山道・遊歩道の計画的な改修により、安心安全な自然公園施設等の整備を進めます。

(1) 旅行者のニーズやターゲットに応じた戦略的プロモーション

- デジタルマーケティングを活用したプロモーションの実施
- 首都圏・東アジアの重点市場などのターゲットに応じた誘客プロモーション
- 安全・安心対策の更なる可視化と確実な情報発信

**(2) 東北各県や東北観光推進機構等と一体となった広域周遊観光の促進**

- 三陸沿岸道の全線開通や世界文化遺産などを生かした広域観光ルートの充実
- 仙台空港 24 時間化を契機とした航空路線誘致等による中部以西等から東北への誘客促進

国内外からの誘客回復を図るため、デジタルマーケティングを活用して、旅行者のニーズの変化を的確に把握するとともに、首都圏や東アジアの重点市場などのターゲットに応じた最適なプロモーションを実施するほか、安全・安心な観光地としての認知度向上に向けて、対策の見える化を一層進めるとともに、確実な情報発信を行います。なお、誘客活動を進めるにあたっては、仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会と連携して、引き続き官民一体となった取組を展開していきます。

また、東北への周遊を促し、長期滞在による観光消費を拡大するため、東北各県や東北観光推進機構をはじめとする関係団体等との連携のもと、三陸沿岸道の全線開通や世界文化遺産などを生かして県境を越えた広域周遊観光の促進を図るほか、仙台空港 24 時間化を契機とした、中部以西等の航空路線拡大や国際線の誘致など東北への誘客強化に取り組みます。

3 各圏域の施策の方向

みやぎ観光振興会議の各圏域会議における委員からの観光を巡る現状と課題、施策の方向性についての意見を次のとおり取りまとめました。

各圏域において、それぞれの特性に応じた施策を推進しながら、他圏域への横展開や圏域間の連携を図り、県全体の観光振興に向けて一体的に取り組んでいきます。

仙南圏域

(白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町)

～～いっちゃね、みやぎ仙南！「みやぎ蔵王」ブランドを広域で推進！～～

仙南圏域について

- 仙南圏域は、県南部に位置し、西部は山形県境に、南部は福島県境に、北部と東部は仙台都市圏に隣接している。西部の蔵王連峰からなだらかな丘陵地帯が広がり、東部及び南部は阿武隈山地に囲まれている。白石川や阿武隈川流域には盆地が形成され、変化に富んだ地形である。
- 管内人口は、166,529人（令和2年国勢調査）で、平成27年国勢調査と比較すると10,663人減（減少率6.02%）で、管内多くの市町で県平均を上回る人口減少率となっており、人口減少、高齢化が顕著である。
- 産業は蔵王連峰や阿武隈川流域の自然や温泉などを活かした観光関連の商業・サービス業が盛んである。農林畜産業では稲・大豆・麦を生産する水田農業のほか、野菜・果樹等の園芸作物、酪農・養豚等の畜産、たけのこ・きのこ等の特用林産物など、多様な生産活動が営まれている。首都圏にも近いことから、東北自動車道等のインターチェンジ周辺には製造業を中心とした企業集積が進んでいる。

圏域の観光の現状

- アクセス性と観光資源に比較的恵まれているものの、知名度が低く、観光客数は伸び悩んでいる。東西南北四方の約60kmに及ぶ広い圏域に、自然・景観、レクリエーション施設、温泉・宿泊施設、歴史施設等、多様な観光資源が点在しているが、観光地間の連携不足などにより、一体感が弱い観光圏となっている。
- 団体観光客の減少など観光需要の変化に対応しきれていないこと等の理由により、宿泊者数は大幅に減少。外国人宿泊者数も震災の影響により、平成23年には前年から88%減少、その後緩やかに増加したが、震災前の水準までは回復せず、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国外、県外からの来訪者は大幅に減少。また、宿泊客は県内客が過半数を占め、周遊観光をしない割合が高い傾向がある。
- 観光情報については、市町単位の発信が多く、広域で一体的にわかりやすい情報を十分に観光客に提供出来ていない。また、県外や国外からの観光客を受け入れるために必要な地域内の交通ネットワークが十分ではない状況。
- 圏域における広域観光については、平成19年に「みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議」を設立し、行政と食産業、宿泊業等の観光関係事業者が連携し、仙南地域の食と観光のブランド化に向け、美しい景観や地場産品のPRや、「みやぎ蔵王温泉郷Facebook」の運営等、一体的な情報発信や誘客促進の取組を行っているが、こうした取組の効果はまだ十分とは言えない状況であり、誘客促進に向けて連携を一層強化していく必要がある。

圏域の観光の課題

- 「みやぎ蔵王」のブランド化について、仙南地域全体で観光地イメージを共有するとともに、地域の多様な観光資源を磨き上げ、それぞれの魅力を十分に引き出し、ブランド力を高めて誘客に結びつけることが必要。また、観光客に分かりやすい、仙南地域一体となった新たな情報発信の体制づくりが必要。
- 宿泊客の増加を図るため、顧客ニーズに対応した宿泊施設の魅力向上、朝・夜の観光メニューや終日楽しめる体験型メニューなど滞在性の高い観光メニューの提供が必要。
- 仙南地域の周遊を活発化させる観光ルートの形成とより広域な観光ルートとの連携を図るため、仙台市、名互地域、環蔵王地域、阿武隈川流域等の周辺観光圏、さらには隣接県など東北地方全体との連携や、観光客の嗜好に対応したテーマ性やストーリー性のある観光ルートの形成が必要。

- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を踏まえた新たな観光需要への対応や、客層の変化に対応した仙南地域の周遊を促す情報や交通のネットワーク化を推進するため、今後は、仙南地域の魅力・特性を活かした多彩な観光メニューの創造とプロモーション活動の強化を進めながら、ICTを活用した一体的な情報提供や観光サインの整備、観光客が利用しやすい交通網の整備など、観光客の受入環境をさらに整備していくことが必要。
- 仙南地域が一つの観光地として活性化していくためには、観光従事者や住民が地域全体の特性や魅力を学ぶ機会が必要であり、仙南地域の戦略的観光地運営と持続的観光振興をリードする人材育成が必要。

圏域の施策の方向性及び取組

＜計画期間で対応が必要な取組＞

- 新型コロナウイルス感染症による影響からの回復のための取組
 - ・安全安心対策の情報発信及び安全安心対策や新たなビジネスモデル転換への支援
 - ・バーチャル観光やワーケーション需要等、新たな観光価値提供に向けた受け入れ環境整備
 - ・地域のコンテンツの一体的PRやテーマ性を持った広域周遊促進（近隣観光需要の取込）
- 広域連携による「みやぎ蔵王」ブランド戦略の展開や多彩な魅力のPRによる誘客促進
 - ・みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議における観光振興に向けた事業立案
 - ・蔵王ジオパーク構想などと連携した地域の食と観光のブランド化による誘客促進
 - ・WEB、SNS等を活用した仙南地域の一体的な観光情報発信
 - ・周辺観光圏と連携した県内・県外客向け共同プロモーション
- 広域連携による多様で魅力ある周遊ルートの形成や、滞在型メニューの充実
 - ・アドベンチャーツーリズムなどの多彩な体験型観光メニューや滞在型コンテンツ商品の造成
 - ・隣接地域との連携やテーマ性のある観光ルート形成
- 仙南地域の観光を支える人材育成
 - ・観光地域リーダー育成研修，観光地域づくりの意識啓発
- インバウンド受け入れ体制の強化
 - ・多言語WEBサイトやガイドブック等による観光情報の発信
 - ・観光施設等における多言語案内表示等の整備
 - ・宿泊施設や観光施設における無線LAN環境の整備

＜中長期的に対応が必要な取組＞

- 「みやぎ蔵王」の多彩な魅力のPRによる誘客促進
 - ・国外・県外からの誘客に向けたプロモーション
- 周遊促進に向けた情報・交通のネットワーク化
 - ・仙南地域の総合観光情報発信サイトの運営
 - ・MaaSと関連付けた交通ネットワークの充実や分かりやすい観光サインの整備
- 仙南地域の観光を支える人材育成
 - ・教育現場における子ども達の地元愛醸成
 - ・地域住民による地域資源発掘や理解醸成，観光による持続可能な地域づくりへの啓発



川原子ダム
(白石市)



みちのく杜の湖畔公園
(川崎町)



高蔵寺阿弥陀堂
(角田市)

仙台圏域

(仙台市, 塩竈市, 名取市, 多賀城市, 岩沼市, 富谷市, 亶理町, 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町, 大和町, 大郷町, 大衡村)

~~新しい観光資源を活かした圏域一体となった周遊戦略の展開~~

仙台圏域について

- 太平洋と奥羽山脈に囲まれるように仙台平野が広がり、「海・山・大地」の自然に恵まれている。
- 県内最大数となる14の市町村が所在し、県全体に占める面積は約2割、人口は約7割である。
- 道路、鉄路、海路及び空路のすべてに及ぶ交通インフラが整備されており、また、県庁所在地である山形市と隣接するなど県内・域内に加えて山形県とのアクセスにも恵まれている。

圏域の観光の現状

- 圏域としての観光に関する検討や取組において、観光関連事業者等との連携が少ない。
- 若い世代を中心にSNS等を活用した情報収集により、訪問する観光地が選ばれている。
- 圏域は、県内でも県外・国外からの観光客が多かった。

圏域の観光の課題

- 観光の取組について、観光関連事業者、交通インフラ関係者及び行政が一同にして話し合う場があるか。
- 新たな観光資源や農林水産業の新たな施設・取組が、圏域内外に十分に認知され、また、周辺の観光資源と有機的に連携し集客に繋がっているか。
- 観光客のニーズや嗜好を十分把握したうえで、訴求力のある情報発信を行っているか。また、SNS等の機能が十分に活かされたものとなっているか。
- 把握した観光客のニーズ等を圏域で共有し、圏域の観光施策の展開に活かされているか。
- コロナ禍で、県外・国外からの観光客との繋がりが希薄になりつつある。

圏域の施策の方向性及び取組

<計画期間で対応が必要な取組>

- 圏域観光の展開において、観光関連事業者、交通インフラ関係者及び行政同士が情報共有、意見交換及び協働等連携を実施する仕組の構築。
- 観光資源の発掘・磨き上げ・PR及びこれら観光資源と連携したスタンプラリーやテーマ性を持たせた情報発信を包含し「面」としてマイクロツーリズムを展開する。
- 観光客のニーズや嗜好の把握と、得られた情報を圏域で共有し、多様な観光客毎に訴求する方法で情報発信を行うなど戦略的に活用する。また、SNS等を活用する際にはその機能・特性を活かし情報発信を行う。
- 観光を軸とする「仙山交流」のネットワークを活用した取組を再開し交流人口・関係人口の拡大とともに、各市町村の特色ある他分野・異業種連携も視野に入れ観光資源の高付加価値化を図る。

<中長期的に対応が必要な取組>

- 県外・国外からの観光客復活に向けて、圏域内の観光資源とその安全・安心に関する情報発信を継続するとともに、その情報は高品質且つタイムリーなものとする。



JRフルーツパーク仙台あらはま
(仙台市)



富谷宿観光交流ステーション
(富谷市)



震災遺構中浜小学校
(山元町)



夜の松島湾
(松島町)

大崎圏域

(大崎市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町)

～～世界農業遺産「大崎耕土」の魅力を活かした滞在型観光の推進～～

大崎圏域について

- 大崎圏域は北西部から西部にかけて山形・秋田両県との境をなす奥羽山脈が連なり、東に向かって次第に傾斜しながら平坦地が広がっている。
- 管内面積は1,523平方キロメートルで県全体の21%を占め、そのうちの55%が森林、23%が農地を占め、豊かで広大な田園地帯を形成している。
- 管内人口は195,353人(令和2年国勢調査)と県全体の8.5%を占めるが、年々減少傾向にある。高齢化率は県全体で27.5%に対し、31.3%と比較的高くなっている。

圏域の観光の現状

- コロナ以前は大崎圏域を訪れる観光客のうち日帰り客が約9割を占めるなど、宿泊客が少ない。また、コロナ以後は少人数旅行の形態に変化しているが、これらの対応が遅れている。
- 世界農業遺産「大崎耕土」や、泉質が多彩な温泉、歴史・文化施設など観光資源が豊富にあるが、明確なターゲットの設定とマーケティングが不足しているほか、観光資源の魅力を伝える情報発信力が弱い。

圏域の観光の課題

- 世界農業遺産を構成する多様な資源と観光との一層の連携。
- 長期滞在及び周遊を促す体験型観光メニュー(例：アウトドア、農業体験など)の磨き上げや造成と旅行者のニーズやターゲットに応じた有効な情報発信。
- デジタルを活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)の促進及びSNS等による効果的な情報発信のためのITに強い人材の確保。

圏域の施策の方向性及び取組

<計画期間で対応が必要な取組>

- 鳴子温泉街の賑わいの創出に向けた取り組みなど、「長期滞在したい」温泉街への変化と、ワーケーション、ブレジヤ等に適した環境の整備を行う。
- 世界農業遺産としての魅力を活かし、教育旅行及び農泊について農業体験等ができるよう受入態勢を強化する。
- 三陸沿岸道の全線開通及びコロナ禍におけるマイクロツーリズムを契機とした観光客に対し、SNSを活用しながら大崎圏域の魅力を情報発信する。
- 観光のデジタル化(例：非接触型サービス、デジタルマーケティングなど)の促進、SNS等の更なる活用のため、ITに強い観光事業者が増えるよう研修会等を継続して行う。

<中長期的に対応が必要な取組>

- 長期滞在の観光地となるよう観光資源の磨き上げを図る。また、移住希望者が観光地における空き店舗を活用した事業ができるよう支援に取り組む。
- 観光と「食・農」との連携を進め、その基盤となっている暮らし・伝統行事などの郷土の特色及び地元で活躍している人を周知することでシビックプライドの啓発、醸成を図る。



大崎耕土
(大崎市)



シャクヤクまつり
(色麻町)



でんえん土田畑村
(美里町)

栗原圏域

(栗原市)

～豊かな自然や歴史，文化を活かした，くりはら田園観光都市の実現～

栗原圏域について

- 栗原圏域は宮城県の北西部に位置し，西部に栗駒国定公園の中心である栗駒山がそびえ，東部にはラムサール条約湿地の伊豆沼・内沼が広がり，北部は岩手県と接している。
- 平成17年に旧栗原郡の9町1村の広域合併により誕生した栗原市をその区域とし，面積は804.97㎢で県全体の約11%，人口は64,637人（令和2年国勢調査）で県全体の約3%を占めている。
- 栗駒山，伊豆沼・内沼などの豊かな自然資源や旧奥州街道など歴史的文化遺産，細倉鉦山関連施設の近代化産業遺産，日本ジオパーク認定を受けた栗駒山麓ジオパークの取組などを結びつけた観光ルートの構築等により「くりはら田園観光都市」の実現を目指している。

圏域の観光の現状

- 観光客入込数は，岩手・宮城内陸地震と東日本大震災により大きく落ち込み，その後，令和元年には約190万人と岩手・宮城内陸地震前の水準に回復していたが，令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響等により，約136万人（対前年比約72%）と大きく減少した。
- 栗駒山や伊豆沼・内沼など，観光資源に恵まれているものの，観光客は「栗駒山の紅葉」や「伊豆沼・内沼のはす」など特定の時期に集中する傾向がある。また，「自然観賞型」観光が中心なことや，二次交通の不足による「通過型観光」等が影響し，消費活動に結びつきにくい状況にある。

圏域の観光の課題

- ウィズ・ポストコロナを見据えた「地域全体の安全・安心」の確保のため，関連産業間の協調が重要である。
- 観光関連産業は裾野の広い総合産業であることから，地域住民が気づかずにいた地元の観光資源の再認識や，それらをさらに磨き上げる「きっかけ」づくりなどを通じて，利益を生み出し，地域経済に好循環をもたらす効果が求められている。
- 観光施設等を巡る周遊型観光や，体験プログラム等を楽しむ「滞在型観光」の推進及び，地元との交流等によるリピーター等関係人口の拡大に向けた取組が求められている。

圏域の施策の方向性及び取組

<計画期間で対応が必要な取組>

- 人材育成及び関係人口の拡大
 - ・ふるさと教育やシビックプライドの醸成等による人材育成
 - ・農泊の推進や大学ゼミ合宿等誘致の取組等による関係人口の拡大
- 地域経済に好循環をもたらす「滞在型観光」の推進と情報発信
 - ・豊富な体験プログラムや体験学習等による「滞在型観光」の推進
 - ・SNSやYouTube等の動画サイトを活用した情報発信による訴求力の強化

<中長期的な対応が必要な取組>

- サステナブルツーリズム（持続可能な観光）の推進に向けた体制の確立
 - ・行政，観光関連事業者に加え，地域が連携・協力した持続可能な推進体制の確立
- 魅力ある広域観光ルートの構築
 - ・旅行者ニーズを的確に捉えた，観光資源の発掘・資源の磨き上げと広域観光ルートの構築



栗駒山
(栗原市)



伊豆沼・内沼
(栗原市)



くりはら田園鉄道公園
(栗原市)

登米圏域

(登米市)

～～登米の豊かな自然・食・文化を五感で体験・発見・実感～～

登米圏域について

- 平坦肥沃な登米耕土が広がり農畜産業が盛んな地域である。北西部には全国有数の渡り鳥の飛来地でラムサール条約湿地の伊豆沼・内沼のほか、ボート競技の国際大会が開催可能な長沼がある。東部には一級河川の北上川が流れ、豊かな水辺がある「水の里」である。また、東部の北上山系には豊かな森林が広がり、林業・木材産業が盛んな「森の町」でもある。
- 「みやぎの明治村」には、明治時代に建造された高等尋常小学校が現存するほか、水沢県庁舎や警察署が当時の面影を今に伝えている。また、ユネスコ無形文化遺産に登録された「米川の水かぶり」などの伝統行事や神楽、登米能などの伝統芸能が、地域住民の手により受け継がれている。
- 圏域の西境をJR東北本線（3駅）、南境をJR気仙沼線（4駅）が通るが接続する路線バスは限られている。また、中央部を横断するみやぎ県北高速幹線道路は、東側を通る三陸沿岸道路と結ばれており、今後は、東北自動車道との早期接続が待たれている。

圏域の観光の現状

- NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の舞台として全国での認知度が向上したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、圏域を訪れる観光客数は低迷している。
- 一方で、舞台地として全国に紹介されたことで、圏域の自然・食・文化が再評価され、地元住民をはじめ県内や隣接県からの来訪者も徐々に見られるようになってきた。
- マイカーを利用した日帰り観光が主流で、長時間の滞在や複数日滞在する観光客が少ない。

圏域の観光の課題

- 豊かな自然・食・文化の観光資源としての磨き上げと活用促進
- 感染症に対応した受け入れ体制の整備と誘客促進に向けたより効果的な情報発信
- 圏域内に広く分布している観光地の周遊を促す仕組みづくり

圏域の施策の方向性及び取組

<計画期間で対応が必要な取組>

- 地域に根ざした団体や農林業者等と連携した体験型の観光コンテンツの開発
- 歴史・文化など、各分野の熱烈なファン層を意識したインスタグラム、ツイッター等の様々な媒体を活用した情報発信の強化
- ウィズコロナ・ポストコロナに対応した観光地づくりとキャッシュレス決済等デジタル技術の活用による旅行者の利便性の向上
- 広域連携の推進による圏域外からの誘客促進と圏域内の観光地を周遊する機会の創出

<中長期的に対応が必要な取組>

- 既存の観光資源の更なる磨き上げや新たな観光資源の掘り起こし
- 圏域の自然・食・文化を維持・継承し、その魅力を伝えられる人材の育成



長沼フートピア公園・
長沼ボート場クラブハウス
(登米市)



油麩丼・はっと汁
(登米市)



伝統芸能伝承館「森舞台」
(建築家隅研吾氏設計)(登米市)

石巻圏域

(石巻市, 東松島市, 女川町)

～海・街・空を活かしたゆとり旅空間の創出～

石巻圏域について

- 石巻圏域は、宮城県の東部に位置しており、寒流と暖流がぶつかる世界屈指の三陸漁場を間近に控えた海岸線は、中央に突出した牡鹿半島を境に、北は複雑な地形が入り組んだリアス式海岸、南は広大な砂浜海岸となっている。
- 管内面積は約 721 平方キロメートルで、県全体の約 1 割を占めている。
- 管内人口は、185,679 人(令和 2 年国勢調査)と、震災前の平成 22 年と比較して 20,729 人減(減少率 9.7%)となった。

圏域の観光の現状

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド及び遠隔地からの観光客が激減するとともに、マイクロツーリズムの需要が増加している。
- 観光情報の魅力発信、公共交通の利便性向上やデジタル化の推進といった社会環境の変化に対応した観光地づくりが求められている。
- 感染症拡大前は、「Reborn-Art Festival」や「ツール・ド・東北」等の誘客イベントの実施により、観光客入込数は増加していたものの、宿泊者数の割合が少ない状況であり、現在も少ない状況が継続している。

圏域の観光の課題

- インバウンド及び遠隔地からの観光客の回復に向けた取組みと同時に、継続してマイクロツーリズムの需要に応える、ポストコロナ時代の観光地づくりが必要。
- 観光情報や魅力の発信による知名度の向上と来訪の喚起を通じて、交流人口の拡大を図るとともに関係人口及び関係地域の創出に繋げるほか、デジタル化推進や交通アクセス向上に向けた取組みが必要。
- 芸術文化、スポーツ等に焦点を当てた伝承ツアーといった新たな価値を創出し、地域に滞在し静養や体験型を始めとしたレジャーを楽しむ「滞在型観光」を実現することが必要。

圏域の施策の方向性及び取組

<計画期間で対応が必要な取組>

- ポストコロナ時代の観光地づくり
 - ・石巻圏域内の各地域の魅力に焦点を当てた、マイクロツーリズム需要の継続的な取り込みに向けた観光コースの造成
 - ・新しい生活様式に対応した「適疎」な観光の浸透
 - ・石巻圏域の歴史的な魅力を再発見するための観光資源の面的な整備
- 関係人口や関係地域の創出、デジタル化及び交通課題の解決
 - ・宮城県内外における石巻圏域の物産観光展等の開催
 - ・石巻圏域の豊富な食と観光資源の PR による、地域価値、知名度の向上
 - ・観光地のみならず、農山漁村地域における交流の拡大
- 新たな観光資源の創出による「滞在型観光」の実現
 - ・日常の暮らしの中にある体験プログラムの開発
 - ・アート、オルレ、みちのく潮風トレイルを活用したトレッキング、サイクルツーリズム等、新しい視点からの観光推進と質の向上
 - ・宿泊需要の取り込みに向けた、地域の飲食、自然の魅力の PR による朝、夜時間の一層の充実

<中長期的に対応が必要な取組>

- ポストコロナ時代の観光地づくり
 - ・ボランティア等の社会貢献プログラムの造成及び持続可能な観光地づくりの実現
 - ・インバウンドの回復及び取り込みに向けた、街中の観光案内、ガイドブック、パンフレットの多言語化の推進
 - ・県関係機関や市町、民間事業者等と連携した、外国人観光客案内ガイド等の観光業に携わる人材の育成
- 関係人口や関係地域の創出、デジタル化及び交通課題の解決

- ・宮城県内外の周辺観光地との観光イベント等を通じた連携の強化
- ・県内主要観光地から石巻圏域へと観光行動を促す，デジタルマーケティング等の手法を用いた，情報の多元的な発信
- ・MaaS の導入を含めたバス路線やタクシー，航路等の利便性向上による，訪れやすい観光地づくりの実現

○ 新たな観光資源の創出による「滞在型観光」の実現

- ・「みやぎ東日本大震災津波伝承館」等の震災伝承施設を巡る伝承ツアー，防災教育を SDGs プログラムに組み込んだ商品の整備及び促進
- ・石巻圏域の豊富な芸術，スポーツ資源を活用したアートツーリズム，スポーツツーリズムの誘致及び定着による，宿泊地として選ばれる観光地づくりの実現



石ノ森萬画館
(石巻市)



ブルーインパルス
(東松島市)



黒森山からの眺望
(女川町)

気仙沼・本吉圏域

(気仙沼市, 南三陸町)

～～観て、食べて、感じる 三陸SDGsの旅～～

気仙沼・本吉圏域について

- 気仙沼・本吉圏域は、県北東端に位置し南北約 50 kmと縦に長い形状となっている。沿岸部はリアス海岸の特徴的な地形をしており、複雑な隆伏や深く入り組んだ海岸線が風光明媚な景観を形成し、三陸復興国定公園に指定されている。
- 三陸沖の豊かな漁場に恵まれ、カツオ、メカジキ、カキ、タコなど1年を通して様々な魚介類が水揚げされるほか、フカヒレ、塩辛、メカブなどの水産加工品の産地としても有名。
- 東日本大震災により甚大な被害を受けたが、様々な復興の取組により、新しいまちづくりが進んでいる。
- 管内人口は、73,372人(令和2年国勢調査)で、前回平成27年国勢調査と比較して3,986人減少し、減少率は5.15%となっている。これは、県全体同値の1.37%を大きく上回っている。

圏域の観光の現状

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光客の減少など大きな影響が生じている。
- 圏域内には魅力的な観光資源が広く点在し、NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」をはじめとするドラマや映画の舞台にもなっており知名度が高い。
- 三陸沿岸道路の全線開通等により、車による圏域へのアクセスが大幅に向上し、隣接する岩手県等との往来も増えている。
- インバウンドの宿泊者数は、県全体のわずか0.5%程度である。

圏域の観光の課題

- ポストコロナを見据えて、新たな観光コンテンツの創出や既存の観光コンテンツの見直し・改良に取り組むことが必要
- 特定の地域をピンポイントで訪問し日帰りする観光客の割合が高く、三陸沿岸道路の開通後その傾向が強まっていることから、観光客の圏域周遊と長時間滞在を促すための工夫が必要
- 自家用車以外による交通アクセス(圏域内・外)については、観光客にとって未だ利用しやすいとは言えない状況であることから、改善に向けた方策が必要
- 将来の本格的なインバウンド誘致を見据えた方策が必要

圏域の施策の方向性及び取組

(1) 新しい生活様式やSDGsなど社会情勢の変化に適応した観光コンテンツづくり

- 当圏域の観光資源であるマリンスポーツ、化石発掘体験、キャンプなど、コロナ禍で人気のアウトドアコンテンツの一層の充実
- アクティビティ・自然・異文化体験を要素とした「SDGs×アドベンチャーツーリズム」推進による持続可能な観光地づくりなど、当圏域ならではの観光コンテンツづくり
- 圏域内や近隣地域の観光コンテンツを震災遺構、食、歴史・文化など共通のテーマで組み合わせることで魅力度を高めた旅行商品づくり

(2) 観光客の滞留性や周遊性を向上させるための観光プロモーションやイベントの実施

- 圏域全体さらには隣接の観光地等と連携した区域により、広く「面」で総合的に地域の魅力を発信し、観光客の滞留性や周遊性の向上につながる観光プロモーション
- 気嵐、星空観測、魚市場見学など当圏域ならではの夜間・早朝のイベントを組み込んだ、宿泊観光客増加のためのツアーづくり
- ウェブサイトや各種SNSなどのデジタル媒体と、雑誌、フリーペーパー、ドライブマップなどアナログ媒体のそれぞれのメリットを活用した、複合的かつ広域的な情報発信

(3) 圏域内外の交通アクセスの改善

- 関係者による(仮称)接続交通検討会議の設置と改善策の検討

(4) ポストコロナを見据えたインバウンド対策

- 外国人に人気の高いサイクルツーリズムやトレイルなどアウトドアアクティビティの充実や、教育旅行誘致のための震災遺構や伝承館などを組み入れた旅行商品の検討



気嵐と気仙沼湾横断橋
(気仙沼市)



中橋 (南三陸復興祈念公園)
(南三陸町)



神明崎 浮見堂
(気仙沼市)

第5章 推進体制・進行管理

1 推進体制

みやぎ観光創造県民条例には、「県民等が一体となりおもてなしの心を持って観光客の誘致等を促進すること」、「市町村、近隣の県等との広域的な連携による取組が重要であることを認識すること」、「観光が幅広く波及効果をもたらす総合産業であって、本県経済にとって重要な役割を果たすものであることを認識すること」などの事項を基本理念として定めています。

プランに定める戦略を着実に推進していくためには、市町村や地域の観光事業者、住民の方々などの関係者（ステークホルダー）が一体となって、観光産業がもたらす価値や観光振興に対する理解を深めていくことが必要です。

さらに、感染症の拡大により、受入側の住民や事業者のみならず、観光客自身も地域の観光に対する理解や責任をもって旅行すること（レスポンシブル・ツーリズム）も不可欠であることから、持続可能な観光地域づくりに向けて、更なる関係者間の相互理解・連携を推進していきます。

1-1 庁内の推進体制

(1) 観光王国みやぎ推進本部会議

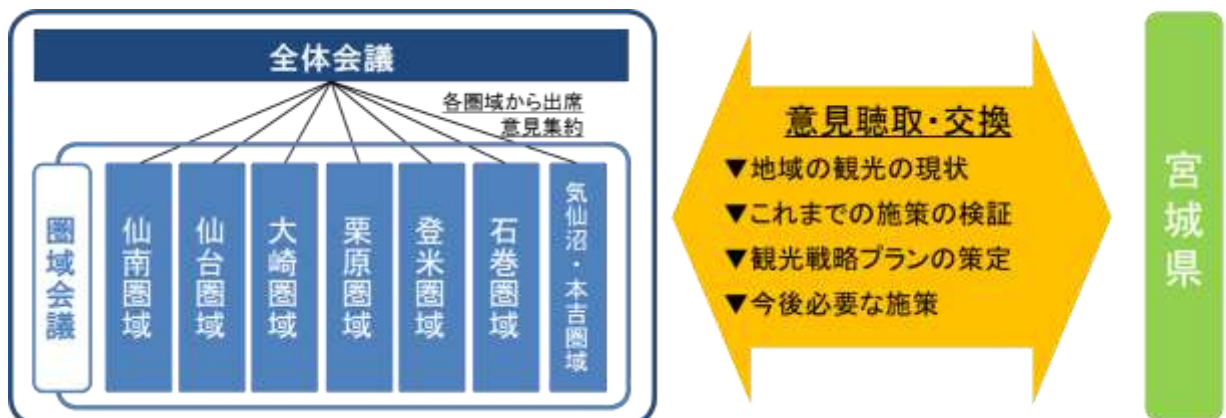
知事を本部長とする観光王国みやぎ推進本部会議において、庁内各部局との連携を図り、戦略をはじめとする観光振興施策を推進します。

また、本部会議の下に、幹事会やワーキンググループを設置し、担当者間での意見交換や情報共有を活発に行います。

(2) みやぎ観光振興会議

人口減少社会において、経済規模の縮小が見込まれる中、国内外からの交流人口拡大を目指した効果的な観光振興施策を展開するため、地域観光関係者が一体となった観光振興の連携体制が必要です。

そのため、「みやぎ観光振興会議」について、全体会議と7つの圏域会議を開催し、プランや地域観光資源の魅力向上に資する施策及びそれらの成果等の意見交換を行います。



(3) 宮城県産業振興審議会

知事の諮問により、産業の振興に関する重要事項を審議するため、宮城県産業振興審議会を設置しています。審議会には、「農業部会」、「水産林業部会」、「商工業部会」が設置され、諮問事項に応じて、部会を開催します。

1-2 市町村や地域の観光関係団体及び県民との連携

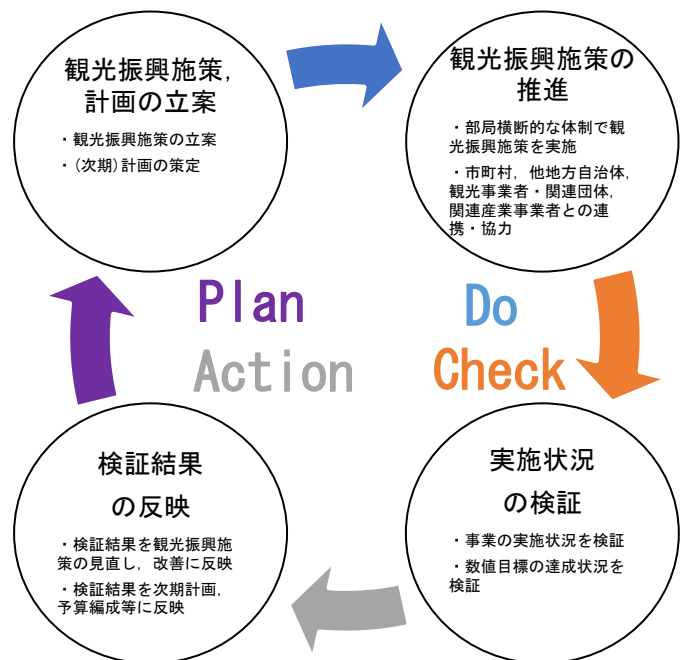
「みやぎ観光創造県民条例」の基本理念及びプランの「本県観光の今後の目指すべき姿」に向けて、地域、観光客、観光事業者及び県民等が相互に協力・連携し、持続可能な観光を目指していきます。



2 進行管理

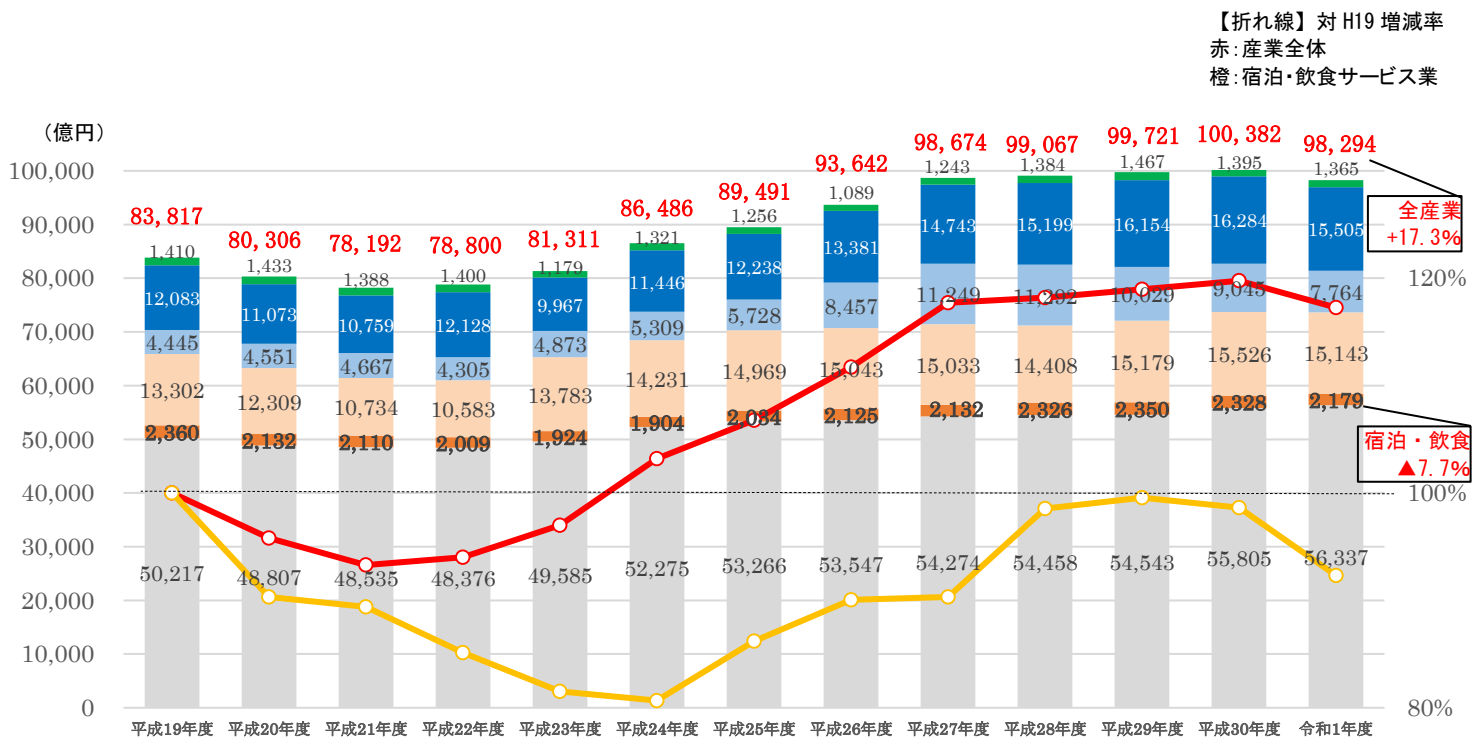
本プランの進行管理に当たっては、感染症などの社会情勢の変化にも柔軟に対応するため、PDCAサイクルのマネジメント手法を用い、毎年度事業の実施状況を検証し公表するとともに、その結果を観光振興の取組に反映させることにより、着実な推進を図ります。

進行状況は、みやぎ観光振興会議や宮城県議会へ報告するとともに、観光関連事業者や市町村、県民との連携を図る中で、多様な意見を伺う場を設置し、県の観光施策に反映していきます。



■産業別県内総生産の推移

- ▶ 令和元年度の県内総生産は、約9兆9,000億円であり、対平成19年度比で約17.3%の増加。
 - ▶ 一方、観光業を含む「宿泊・飲食サービス業」は、約2,200億円であり、対平成19年度比で7.7%の減少。
- ※H23以降、県民経済計算標準方式がH27年基準に改定されたことから、H19年度比は参考値とする。



※表示単位未満 四捨五入のため、積み上げと計が一致しない箇所がある。
 ※H19年度～H22年度：県民経済計算標準方式（H23年基準）
 H23年度～R1年度：県民経済計算標準方式（H27年基準）

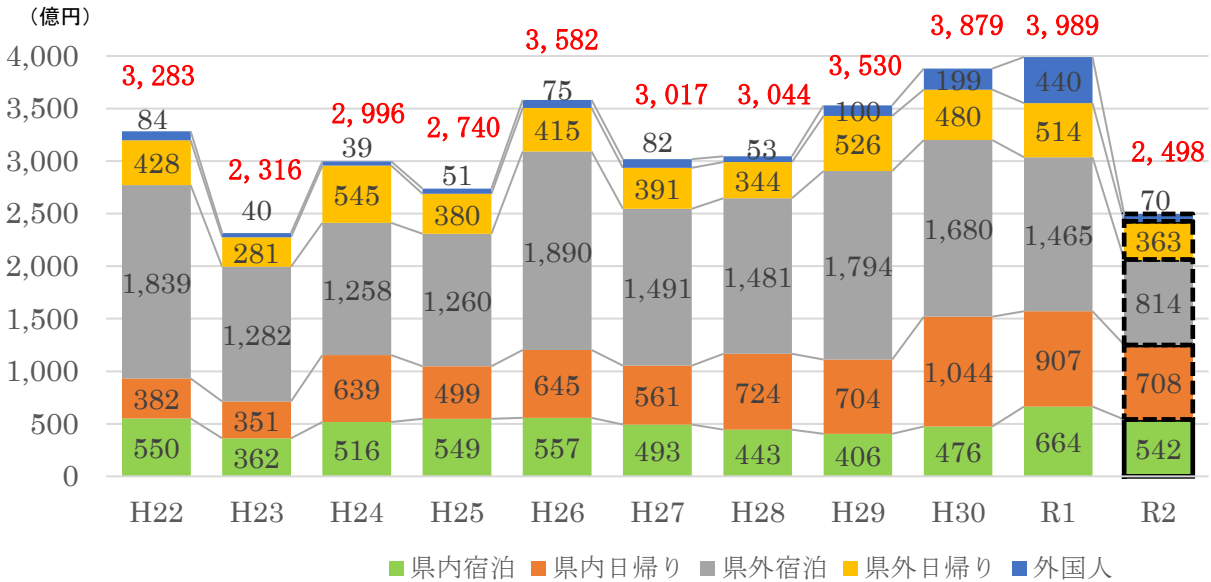
(百万円)

産業別	H19年度	H22年度	H25年度	H30年度	R1年度	増減数 (R1-H19)	増減率 (対H19)
県内総生産	8,381,717	7,880,010	8,949,098	10,038,238	9,829,354	1,447,637	17.3
農林漁業	140,966	139,975	125,551	139,496	136,549	▲4,417	▲3.1
製造業	1,208,289	1,212,836	1,223,751	1,628,377	1,550,516	342,227	28.3
建設業・鉱業	444,532	430,461	572,848	904,496	776,446	331,914	74.7
卸売業、小売業	1,330,193	1,058,254	1,496,919	1,552,580	1,514,251	184,058	13.8
宿泊・飲食サービス業	235,998	200,933	203,427	232,784	217,890	▲18,108	▲7.7
その他	5,021,739	4,837,551	5,326,602	5,580,505	5,633,702	611,963	12.2

出典：宮城県県民経済計算

■観光消費額の推移

- ▶ 令和元年の観光消費額は、対平成22年比で706億円の増となっている。(＋21.5%)
- ▶ このうち、外国人の観光消費額は356億円の増となっているほか、県内日帰りは525億円の増(＋137.4%)、県内宿泊は114億円の増(＋20.7%)となっている。
- ▶ 一方、令和2年には新型コロナウイルス感染症等の影響により、2,498億円と、前年(令和元年)に比べ1,491億円の減少(▲37.4%)となり、特に外国人及び県外宿泊が大きく減少した。

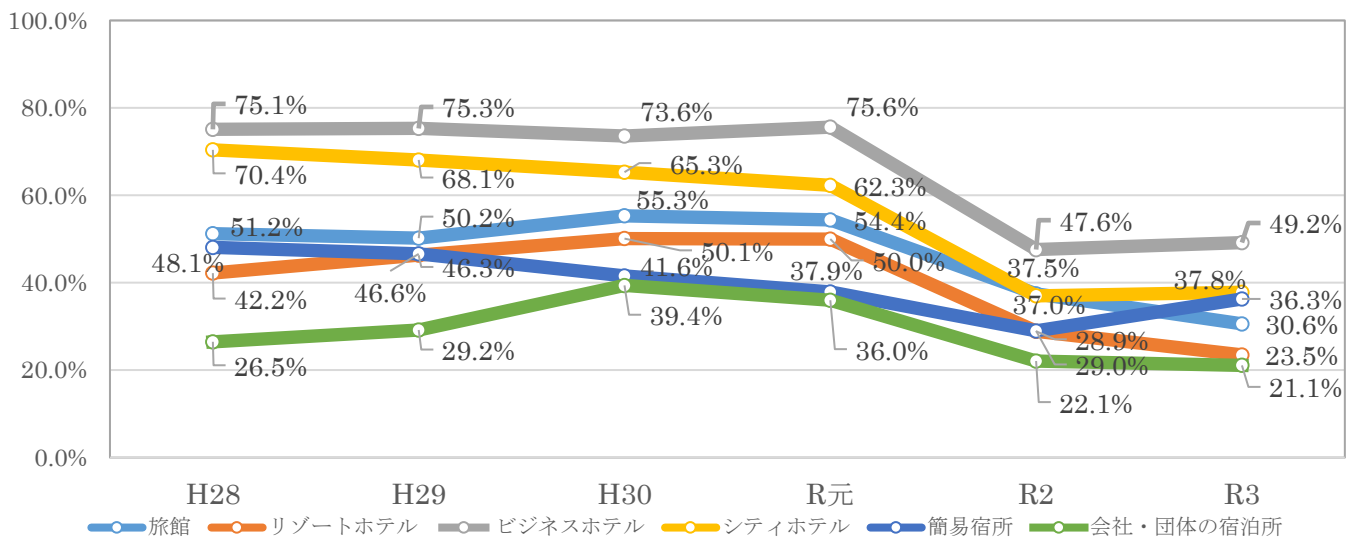


※表示単位未満四捨五入のため、積み上げと計が一致しない箇所がある。

出典：観光統計概要

■宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移

- ▶ 令和元年までは、簡易宿所及び会社・団体の宿泊所を除き、ほぼ横ばいで推移してきた。
- ▶ しかしながら、令和2年以降は新型コロナウイルス感染症等の影響により、全区分で大幅な落ち込みとなっている。



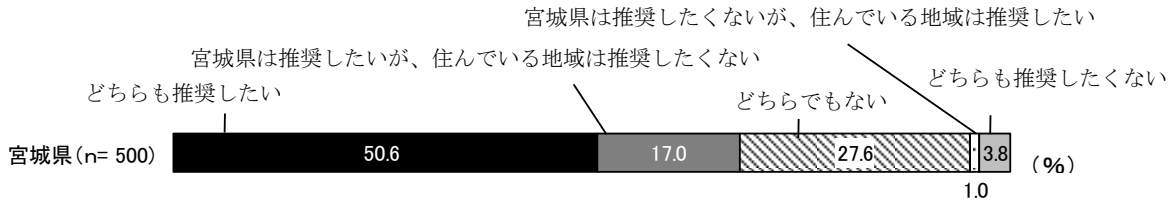
※従業者数10人以上の施設

出典：観光庁宿泊旅行統計調査

■ 県民用調査結果

(1) 宮城県及び居住地の観光地としての推奨意向

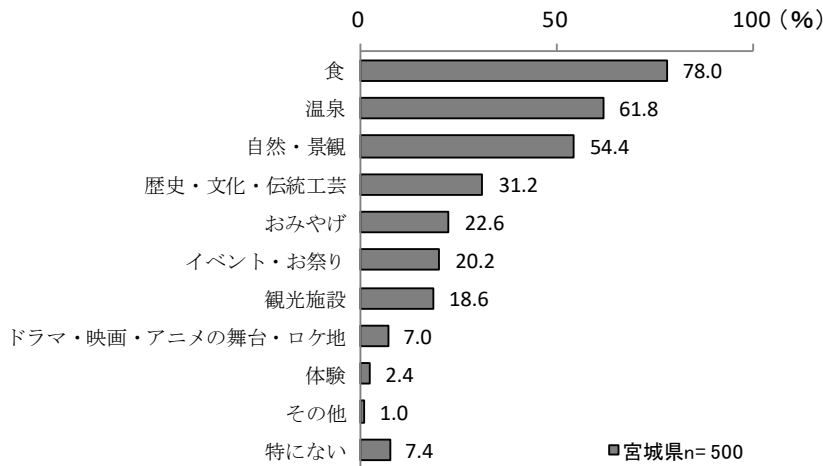
- ▶ 宮城県及び居住地の観光地としての推奨意向について、「どちらも推奨したい」が 50.6%と最も多く、次いで「どちらでもない」(27.6%)、「宮城県は推奨したいが、住んでいる地域は推奨したくない」(17.0%)となっている。



出典: 令和3年度観光客実態調査

(2) 県外客に推奨したいもの

- ▶ 県外客に推奨したいものについて、「食」が 78.0%と最も多く、次いで「温泉」(61.8%)、「自然・景観」(54.4%)となっている。



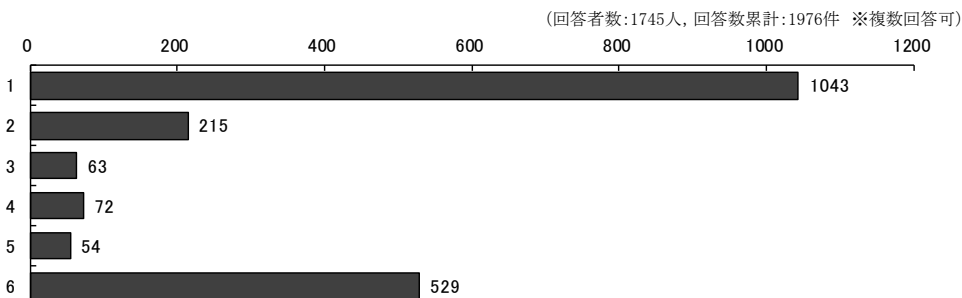
出典: 令和3年度観光客実態調査

(3) 宮城県の魅力を伝えた際の方法

- ▶ 魅力を伝えた方法について、「家族・友人・職場の同僚等への口コミ・紹介」による方法が最も多く、次いで、「InstagramやTwitter, FacebookなどのSNS」が多い。「おすすめしたことはない」を除く。

宮城県の魅力をどのような方法でおすすめしたことがあるかについて 6項目

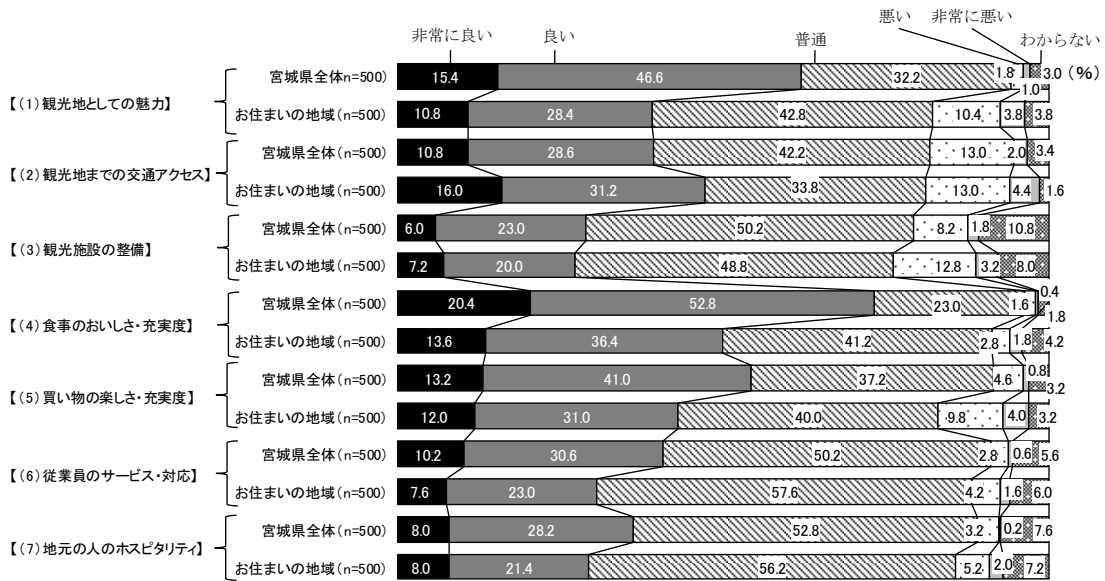
- 1 家族・友人・職場の同僚等への口コミ・紹介
- 2 InstagramやTwitter, FacebookなどのSNS
- 3 YouTube
- 4 ウェブサイト(ブログなど)
- 5 その他
- 6 おすすめしたことはない



出典: 令和3年県民意識調査

(4) 宮城県及び居住地の満足度

▶ 宮城県及び居住地の満足度について、「非常に良い」「良い」を合わせた『満足している』人は《食事のおいしさ・充実度（宮城県全体）》が73.2%と最も多く、次いで《観光地としての魅力（宮城県全体）》（62.0%）となっている。

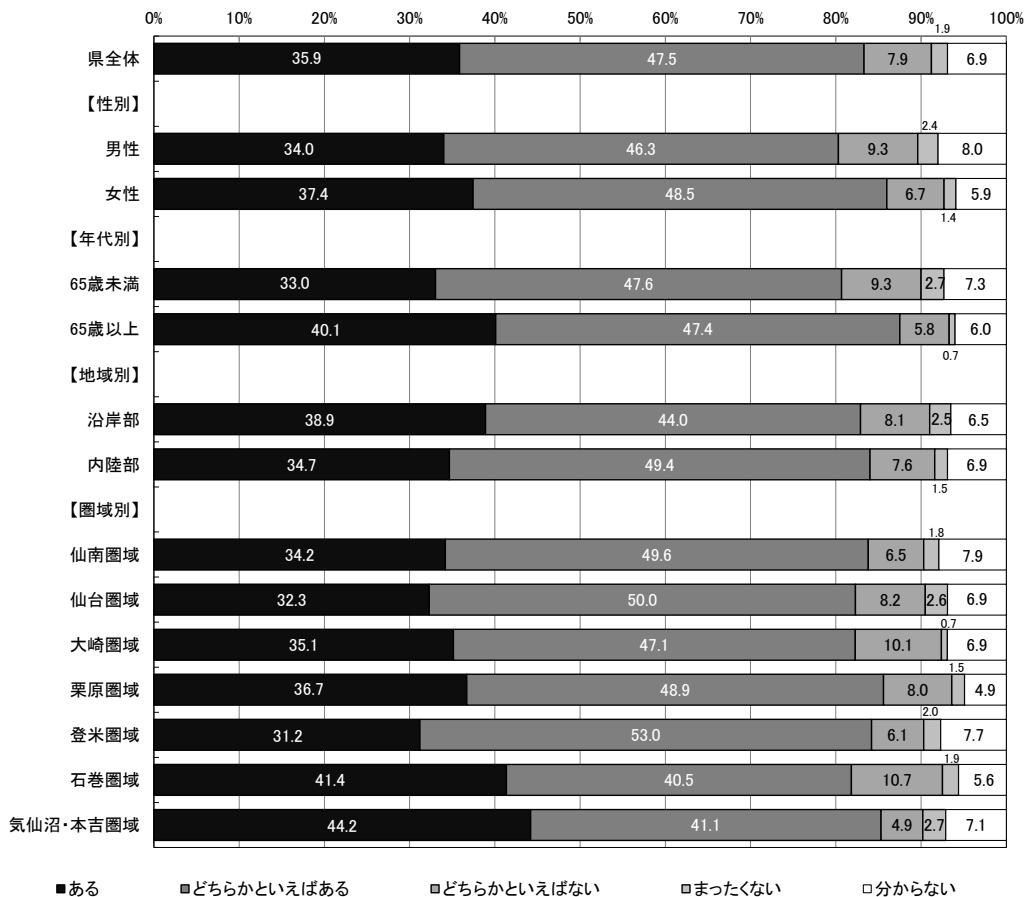


出典: 令和3年度観光客実態調査

(5) 宮城県に対する愛着や誇り

① 愛着や誇りを感じる方の割合

▶ 宮城県に対する愛着や誇りについて、「ある」「どちらかといえばある」と答えた方の割合は県全体で、83.4%と高い。
▶ 地域別では、沿岸部の「ある」と答えた方の割合が、38.9%で県全体より3ポイント高い。



出典: 令和3年県民意識調査

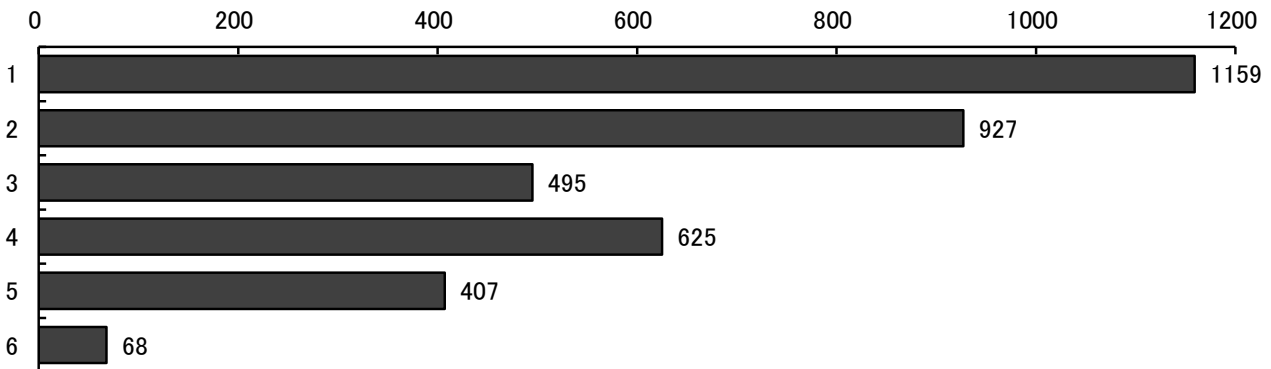
②「愛着」や「誇り」を感じる時（もの）

➤ 「愛着」や「誇り」を感じる時（もの）について、「海・山・里などの豊かな自然の景観やそれを感じる体験」をした際に愛着等を感じる方が最も多く、次いで、「海・山・大地が育む多彩で豊富な食材や地酒」が多い。

どんなとき（もの）に宮城県に「愛着」や「誇り」を感じるかについて 6項目

- 1 海・山・里などの豊かな自然の景観やそれを感じる体験
- 2 海・山・大地が育む多彩で豊富な食材や地酒
- 3 震災からの復旧・復興の過程や教訓の伝承, 防災・減災への取組
- 4 歴史・文化, 名所・旧跡
- 5 伝統行事・祭り
- 6 その他

(回答者数:1,734人,回答数累計:3,681件 ※複数回答可)

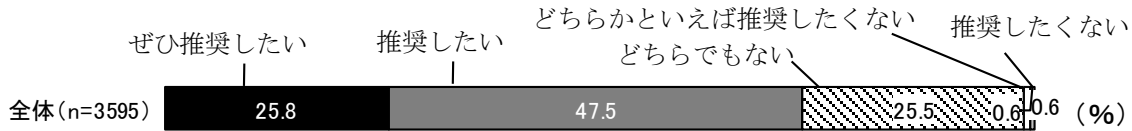


出典:令和3年県民意識調査

■観光客用調査結果

(1) 宮城県の観光地としての推奨意向

- 宮城県の観光地としての推奨度について、「ぜひ推奨したい」と「推奨したい」を合わせた割合が73.3%となっており、全体の7割程度が推奨したい意向を持っている。



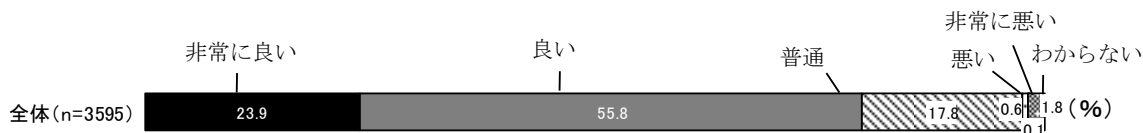
(2) 宮城県での観光で満足した分野

- 宮城県での観光で満足した分野について、「観光・旅行全体」が31.0%と最も多く、次いで「食」(27.8%)、「自然・景観」(18.1%)となっている。



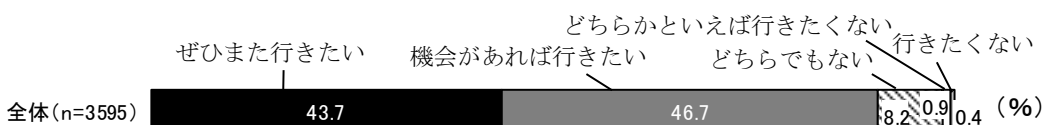
(3) 宮城県での観光の満足度【観光地としての魅力】

- 宮城県の観光地としての魅力に対する満足度について、「非常に良い」「良い」を合わせた『満足している』人が79.7%と、全体の8割程度を占めている。



(4) 宮城県への再来訪意向

- 宮城県への再来訪意向について、「ぜひまた行きたい」が43.7%、「機会があれば行きたい」が46.7%となっており、全体の約9割が再来訪の意向を持っている。

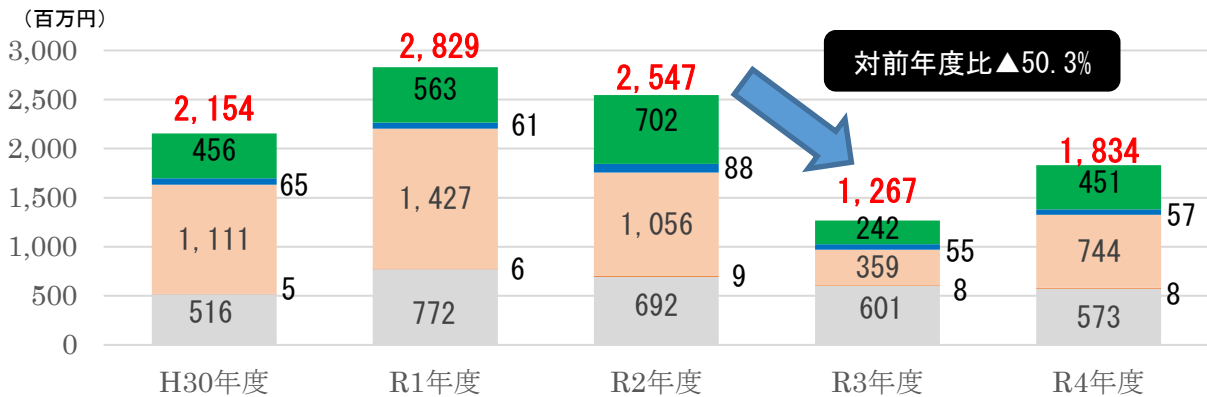


出典: 令和3年度観光客実態調査

■観光関連事業費の推移

- ▶ 令和4年度当初予算額は、約18億円であり、対前年度比約5.7億円の増となっている。
- ▶ 対前年度比の財源別内訳は、繰入金約3.9億円の増（主に、地域整備推進基金及び県庁舎等整備基金の増）、国庫支出金約2.1億円の増（主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増）となっている。
- ▶ 一方、年度別の事業費の推移をみると、令和3年度が最も減少幅が大きく（対前年度比▲50.3%）、要因としては、東北観光復興対策交付金や復興関係基金を活用した事業の終了等により、震災関連事業費が大幅に縮小したことによるものである。
※観光関連事業費：第7款商工費第4項観光費を指す。

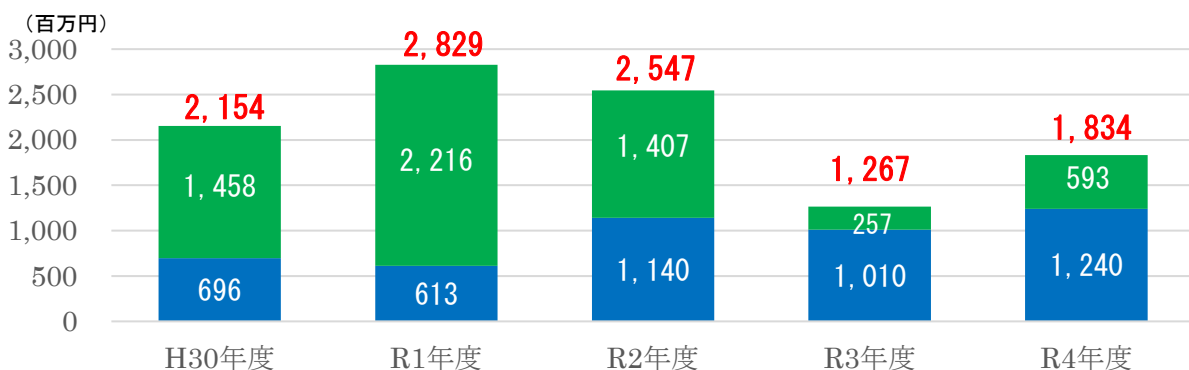
① 事業費の推移【財源別／当初予算ベース】



(千円)

財源別	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
国庫支出金	455,988	562,946	701,641	242,201	450,993
使・手数料	65,486	61,286	88,153	55,034	57,411
繰入金	1,110,695	1,426,778	1,055,832	359,417	744,096
その他特定財源	5,276	5,727	8,766	8,413	7,847
一般財源	516,490	772,274	692,478	601,414	572,770
合計	2,153,935	2,829,011	2,546,870	1,266,479	1,833,117

② 事業費の推移【通常・震災対応別／当初予算ベース】



(千円)

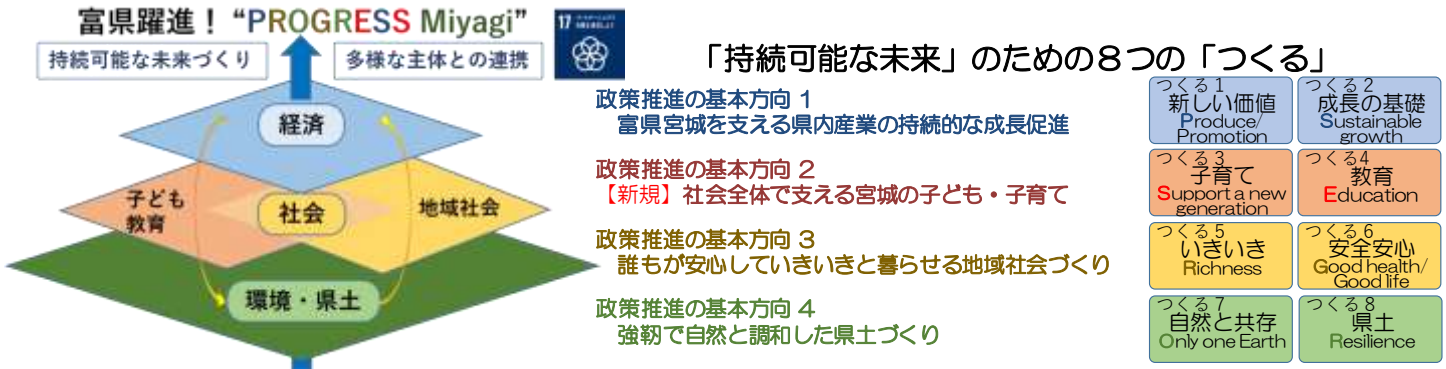
通常・震災対応別	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
震災対応分	1,458,065	2,215,944	1,406,962	256,724	593,457
通常分	695,870	613,067	1,139,908	1,009,755	1,239,660
合計	2,153,935	2,829,011	2,546,870	1,266,479	1,833,117

新・宮城の未来ビジョンにおける政策推進の基本方向（概要版抜粋）

政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



4つの「政策推進の基本方向」の関係性

政策推進の基本方向1

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
- 取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
 - 取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興**
 - 取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
- 取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
 - 取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

政策推進の基本方向3

誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
- 取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
 - 取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
- 取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
 - 取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
 - 取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

政策推進の基本方向2

社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
- 取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
 - 取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
- (4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
- 取組8 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
 - 取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

政策推進の基本方向4

強靱で自然と調和した県土づくり

- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
- 取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
 - 取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くなやかな県土をつくる
- 取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
 - 取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

第5期みやぎ観光戦略プランの策定・改定経過

策定経過

年月日	策定経過	備考
令和 3年6月11日	みやぎ観光振興会議	第4期プランの現状と分析 プラン骨子案について審議
令和 3年7月15日	産業振興審議会商工業部会	〃
令和 3年8月 4日	産業振興審議会	〃
平成 4年1月	産業振興審議会商工業部会委員へ の個別説明	プラン中間案について個別説明
平成 4年2月 1日	産業振興審議会	プラン中間案について審議
平成 4年2月 8日	みやぎ観光振興会議	〃
平成 4年3月16日	県議会に報告	プラン中間案について報告
平成 4年3月22日	パブリックコメント（～4月21日）	プラン中間案に対する意見募集
令和 4年4月21日	県議会集中審議	プラン中間案について集中審議
令和 4年7月11日	みやぎ観光振興会議	プラン最終案について審議
令和 4年7月27日	産業振興審議会商工業部会	〃
令和 4年8月 5日	産業振興審議会	〃
令和 4年8月（予定）	産業振興審議会から答申	プランの策定について答申
令和 4年8月（予定）	県議会に報告	プラン策定案について報告
令和 4年9月（予定）	観光王国みやぎ推進本部	第5期みやぎ観光戦略プランの決定

宮城県産業振興審議会委員・みやぎ観光振興会議委員名簿

■宮城県産業振興審議会第11期委員

任期 令和3年7月29日～令和5年7月28日（敬称略，部会ごとに五十音順）

区分	所属等	氏名	備考
会長	東北大学 名誉教授	内田 龍男	
副会長	東北大学 理事・副学長	滝澤 博胤	第10期から
農業部会長	東北大学大学院農学研究科 教授	角田 毅	第11期から
農業部会	株式会社こうだいらプランテ 代表取締役	公平 伸行	第11期から
農業部会	一般社団法人 IKIZEN 専務理事	齋藤 由布子	第11期から
農業部会	株式会社ヒルズ 代表取締役	佐藤 克美	第10期から
農業部会	旬の店シンフォニー 代表	高橋 順子	
農業部会	みやぎ生活協同組合 地域代表理事	松木 弥恵	
水産林業部会長	福島大学農学群食農学類 准教授	藤野 正也	第11期から
水産林業部会	東北大学 教授	木島 明博	
水産林業部会	宮城中央森林組合 総務課長	木村 明子	第10期から
水産林業部会	株式会社佐久 専務取締役	佐藤 太一	第10期から
水産林業部会	具楽 代表	早坂 具美子	
水産林業部会	水野水産株式会社 代表取締役社長	水野 暢大	
商工業部会長	東北大学 理事・副学長	青木 孝文	第10期から
商工業部会	株式会社コミュニナ 取締役	笠間 建	
商工業部会	office ayumitiro 代表	関 美織	
商工業部会	株式会社緑水亭 若女将	高橋 知子	
商工業部会	産電工業株式会社 代表取締役	高橋 昌勝	第10期から
商工業部会	株式会社カネサ藤原屋 代表取締役副社長	佐藤 万里子	第10期から

（第8期で退任された委員）

第8期任期 平成27年7月29日～平成29年7月28日

区分	所属等	氏名	備考
農業部会	有限会社伊豆沼農産 代表取締役	伊藤 秀雄	第8期まで

区 分	所 属 等	氏 名	備 考
農業部会	株式会社はなやか 代表取締役	伊藤 恵子	〃
農業部会	みやぎ生活協同組合 地域代表理事	大友 恵里子	〃
水産林業部会	有限会社まるきた商店 代表取締役	斎藤 まゆみ	〃
水産林業部会	石巻魚市場株式会社 代表取締役社長	須能 邦雄	〃
商工業部会	プレイントラストアンドカンパニー株式会社 代表取締役社長	大志田 典明	〃
商工業部会	有限会社岩沼屋ホテル 専務取締役	橘 眞紀子	〃

(第9期で退任された委員)

第9期任期 平成29年7月29日～令和元年7月28日

区 分	所 属 等	氏 名	備 考
副会長	公益財団法人みやぎ産業振興機構 シニアアドバイザー	白幡 洋一	第9期まで
農業部会	有限会社川口グリーンセンター 代表取締役	白鳥 正文	〃
水産林業部会	大崎森林組合 元婦人部長	青木 宏子	〃
水産林業部会	農事組合法人フォレストウィンド津山 理事	佐々木 好博	〃
商工業部会	東北大学大学院工学研究科 教授	堀切川 一男	〃
商工業部会	キョーユー株式会社 代表取締役社長	畑中 得實	〃
商工業部会	有限会社ひらが 代表取締役	平賀 ノブ	〃

(第10期で退任された委員)

第10期任期 令和元年7月29日～令和3年7月28日

区 分	所 属 等	氏 名	備 考
農業部会長	東北大学大学院農学研究科 教授	伊藤 房雄	第10期まで
農業部会	有限会社大郷グリーンファーマーズ 代表取締役	郷右近 秀俊	〃
農業部会	せんだい食農交流ネットワーク 代表理事	斉藤 緑里	〃
水産林業部会	富士大学 学長	岡田 秀二	〃

■みやぎ観光振興会議委員名簿

【全体会議】

(敬称略, 五十音順)

所 属 等	氏 名	備考
公益社団法人宮城県バス協会 会長 (宮城交通株式会社 代表取締役社長)	青沼 正喜	
みやぎおかみ会 会長 (南三陸ホテル観洋 女将)	阿部 憲子	
仙台国際空港株式会社 取締役航空営業部長	岡崎 克彦	
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社 営業部長	小野 正志	R4 第1回 会議から
仙台ホテル総支配人協議会 会長 (江陽グランドホテル 代表取締役社長兼総支配人)	後藤 隆博	
仙台商工会議所 専務理事	今野 薫	
一般社団法人東北観光推進機構 理事長	紺野 純一	
株式会社ライフブリッジ 代表取締役	櫻井 亮太郎	
宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合 理事長 (ホテル佐勘 代表取締役社長)	佐藤 勘三郎	
日本航空株式会社東北支社 支社長	佐野 寛人	R4 第1回 会議から
全日本空輸株式会社 仙台支店長	杉尾 俊一	R3 第1回 会議から
リトル台湾 in 仙台 実行委員会 会長	張 菁砒	
Google 合同会社 政府官公庁担当部門 マネージャー	津國 優太	R4 第1回 会議から
東北大学 名誉教授	堀切川 一男	座長
宮城学院女子大学現代ビジネス学部現代ビジネス学科 教授	宮原 育子	副座長
一般社団法人日本旅行業協会 東北支部長 (近畿日本ツーリスト株式会社 北日本支社長)	村上 晃史	R3 第1回 会議から
宮城県観光誘致協議会 会長 (水戸屋開発株式会社 代表取締役社長)	山尾 直嗣	

(退任された委員)

所 属 等	氏 名	備考
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社 営業部長	古津 敬浩	R2 第1回 会議まで
日本航空株式会社 東北地域活性化推進室代表	菊池 康文	R2 第5回 会議まで

所 属 等	氏 名	備 考
全日本空輸株式会社 東北支社長	矢野 史朗	R2 第 5 回 会議まで
一般社団法人日本旅行業協会 東北支部長 (株式会社日本旅行東北 代表取締役社長)	吉田 圭吾	〃
インアウトバウンド仙台・松島 観光事業ディレクター	ジェシカ ハラムズ	R3 第 2 回 会議まで
東北芸術工科大学 客員教授 内閣官房クールジャパン地域プロデューサー	陳内 裕樹	R3 第 2 回 会議まで
日本航空株式会社 東北地域活性化推進室代表	平井 慶	R3 第 2 回 会議まで
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社 営業部長	大川 潤一郎	R3 第 2 回 会議まで

※全体会議は、上記の委員と圏域代表委員で構成

【仙南圏域会議】

(敬称略, 五十音順)

所 属 等	氏 名	備考
鎌先温泉旅館組合長 (最上屋旅館代表取締役)	安倍 忍	R3 第1回 会議から
みやぎおかみ会 幹事 (鎌先温泉時音の宿湯主一條 女将)	一條 千賀子	
株式会社GM7 CMO	伊藤 淳	
遠刈田温泉旅館組合長 (大沼旅館代表)	大沼 貴	R3 第1回 会議から
株式会社タケヤ交通 代表取締役社長	大宮 利幸	
株式会社ヒルズ 取締役	小野寺 拓弥	
一般財団法人蔵王酪農センター 理事	笠原 新一	
一般社団法人かかしの一本足かえるのあぐら 代表理事 (柚子のあぜ道雨乞のかえる)	嶋崎 康二	
青根温泉旅館組合長 (A-one Unity 一棟温泉宿 星月 ひとひかり代表)	原 太一郎	
株式会社まちづくり角田事業部長 (道の駅かくだ駅長)	藤野 浩	R3 第2回 会議から
東日本旅客鉄道株式会社白石蔵王駅 駅長	松長 浩之	R2 第4回 会議から
宮城学院女子大学現代ビジネス学部現代ビジネス学科 教授	宮原 育子	座長
一般財団法人村田町ふるさとリフレッシュセンター 常務理事 (道の駅村田 事務局長)	村上 博	圏域 代表
一般財団法人丸森町観光物産振興公社理事長	横山 博昭	R3 第1回 会議から
七ヶ宿まちづくり株式会社統括責任者	渡部 秀文	R3 第1回 会議から
大河原地方振興事務所 所長	志賀 慎治	副座長

(退任された委員)

所 属 等	氏 名	備考
東日本旅客鉄道株式会社白石蔵王駅 駅長	小野 昭一	R2 第3回 会議まで
株式会社まちづくり角田 事業部長 (道の駅かくだ 駅長)	今井 恵一	R3 第1回 会議まで
一般財団法人丸森町観光物産振興公社 専務理事	佐藤 勝栄	R2 第5回 会議まで

所 属 等	氏 名	備 考
遠刈田温泉旅館組合長 (バーデン家壮鳳 代表取締役)	佐藤 幸則	R2 第5回 会議まで
小原温泉旅館組合長 (ホテルいづみや 代表取締役)	四籠 均	R2 第5回 会議まで
鎌先温泉旅館組合長 (すずきや旅館 代表取締役)	鈴木 恵一	R2 第5回 会議まで
株式会社七ヶ宿くらし研究所 取締役 七ヶ宿まちづくり株式会社 取締役	藤田 洋一	R2 第5回 会議まで

【仙台圏域会議】

(敬称略, 五十音順)

所 属 等	氏 名	備 考
株式会社七ヶ浜ハーバースクエア 代表取締役	江口 竜矢	
ビジネスホテル新ばし 代表取締役	大崎 貴志	
株式会社おおさと地域振興公社 統括本部 総支配人	大沼 俊雄	
宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合塩釜支部 支部長	加藤 亮一	
小松館好風亭 代表取締役	小松 浩一	
株式会社ささ圭 代表取締役	佐々木 圭亮	
株式会社仙塩交通 代表取締役社長	鳴原 啓文	
株式会社東北地域環境研究室 専務取締役	島谷 留美子	
丸文松島汽船株式会社 取締役業務部長	鈴木 一也	
松島海岸中央商店会 事務局	大宮司 保子	
岩沼市商工会 副会長	武田 篤子	
株式会社佐浦 マーケティング本部 企画部 部長	富谷 圭輔	
株式会社やまもと地域振興公社 取締役支配人	馬場 健保	
株式会社みらいファームやまと 代表取締役	早坂 了悦	
仙台ターミナルビル株式会社 専務取締役	林 健一	副座長 圏域代表
特定非営利活動法人海族DMC 理事長	太見 洋介	
特定非営利活動法人SCR 理事長	村上 幸枝	
仙台地方振興事務所 所長	松田 茂	座長

【大崎圏域会議】

(敬称略, 五十音順)

所 属 等	氏 名	備 考
涌谷町まちづくり推進課 課長	熱海 潤	
株式会社加美町振興公社 代表取締役	阿部 昌孝	R2 第2回 会議から
株式会社池月道の駅 代表取締役	遠藤 悟	
加美町産業振興課 課長	尾形 一浩	
涌谷町観光物産協会 副会長	黒澤 朗	R4 第1回 会議から
美里町産業振興課 課長	小林 誠樹	
大崎市産業経済部観光交流課 課長	今野 富美	
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社古川駅 駅長	佐々木 靖行	R3 第2回 会議から
同和興業株式会社 常務取締役	相馬 宗男	R4 第1回 会議から
鳴子温泉地区旅館組合五地区連絡協議会 会長 (登良家旅館 代表)	高橋 章夫	R3 第2回 会議から
鳴子温泉郷観光協会 会長 (鳴子ホテル 代表取締役社長)	高橋 宣安	
株式会社千葉啓ビル 代表取締役 (プラザホテル古川)	千葉 基	
一般社団法人みやぎ大崎観光公社常務理事兼事務局長	星 義一	R3 第1回 会議から
色麻町産業振興課 課長	山田 栄男	
美里町交流の森・交流館 館長	山本 和幸	
NARU-Go!再生プロジェクト リーダー (東多賀の湯 有限会社やまびこ 代表取締役)	遊佐 翔	副座長 圏域代表
北部地方振興事務所 所長	佐々木 均	座長

(退任された委員)

所 属 等	氏 名	備 考
株式会社加美町振興公社 代表取締役	大場 康也	R2 第1回 会議まで
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社古川駅 駅長	佐藤 浩昭	R2 第1回 会議まで

所 属 等	氏 名	備 考
鳴子温泉地区旅館組合五地区連絡協議会 会長 (鳴子観光ホテル 代表取締役社長)	大沼 眞治	R3 第1回 会議まで
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社古川駅 駅長	黒田 正雄	R3 第1回 会議まで
やってみよう!しかままちづくりの会 会長 (有限会社リブレ 取締役会長)	早坂 祥悦	R2 第2回 会議まで
涌谷町観光物産協会 会長 (有限会社割烹一里来 代表取締役)	岩渕 幹夫	R3 第2回 会議まで
岡崎斎の店 店長	岡崎 律子	R3 第2回 会議まで
株式会社色麻町産業開発公社 代表取締役	高橋 光明	R3 第2回 会議まで

【栗原圏域会議】

(敬称略, 五十音順)

所 属 等	氏 名	備 考
くりはらファーマーズプロジェクト 代表	伊藤 秀太	
一般社団法人くりはらツーリズムネットワーク業務執行理事・事務局長	大場 寿樹	
栗駒山麓ジオパーク推進協議会 事務局長	佐藤 忠実	
萩野酒造株式会社 代表取締役	佐藤 曜平	
一迫花山商工会 会長	佐藤 倫治	圏域代表
登米栗原地区ホテル旅館生活衛生同業組合 副組合長	柴田 靖之	
栗原市商工観光部 部長	鈴木 学	R4 第1回 会議から
有賀の里たかまった 女将	千葉 静子	R3 第1回 会議から
株式会社ゆめぐり 代表取締役	二階堂 秀紀	R4 第1回 会議から
一般社団法人栗原市観光物産協会 会長	二上 達也	R3 第1回 会議から
三浦旅館 主人	三浦 治	
北部地方振興事務所栗原地域事務所 所長	高橋 義広	座長

(退任された委員)

所 属 等	氏 名	備 考
一般社団法人栗原市観光物産協会 事務局長	高橋 義明	R2 第4回 会議まで
ファームインかわせみ 代表	多田 清子	R2 第4回 会議まで
栗駒山麓ジオパーク推進協議会 事務局長	二階堂 秀紀	R2 第4回 会議まで
栗駒山観光協会 会長	炭屋 一夫	R3 第2回 会議まで
くりでんミュージアム 地域おこし協力隊	高橋 尚史	R3 第2回 会議まで
宮城県タクシー協会 仙北支部支部長	野村 浩也	R3 第2回 会議まで

【登米圏域会議】

(敬称略, 五十音順)

所 属 等	氏 名	備考
登米市グリーンツーリズム推進協議会 会長	岩渕 芳子	R4 第1回 会議から
東北風土マラソン&フェスティバル実行委員会 実行委員	上野 まどか	
登米地域商工会連絡協議会 事務局 (登米みなみ商工会 事務局長)	佐藤 克則	R3 第1回 会議から
株式会社とよま振興公社 営業部長兼歴史資料館館長	佐藤 康	
一般社団法人宮城県タクシー協会仙北支部 (石ノ森観光株式会社 代表取締役)	佐藤 博和	R4 第1回 会議から
有限会社伊豆沼農産 取締役	佐藤 裕美	
公益社団法人とめ青年会議所 理事長	志賀 昭洋	R4 第1回 会議から
一般社団法人登米市観光物産協会 理事 (ツアーネット1株式会社 代表取締役)	鈴木 幾雄	圏域代表
一般社団法人登米市観光物産協会 副会長 (田口酒販株式会社 代表取締役社長)	田口 安浩	
登米市道の駅連絡会 会長 (道の駅米山 ふる里センターY・Y 駅長)	山崎 準一郎	
山田運送株式会社 東和観光バス 常務取締役	山田 将広	
登米栗原地区ホテル旅館生活衛生同業組合 組合長 (有限会社望遠閣 専務)	渡邊 みゆき	
東部地方振興事務所登米地域事務所 所長	佐藤 謙一	座長

(退任された委員)

所 属 等	氏 名	備考
登米市地域おこし協力隊 (登米市まちづくり推進部観光シティブロモーション課)	安食 俊介	R2 第4回 会議まで
登米地域商工会連絡協議会 事務局 (登米中央商工会 事務局長)	佐藤 浩幸	R2 第4回 会議まで
公益社団法人とめ青年会議所 理事長	千葉 隼人	R2 第4回 会議まで
登米市グリーンツーリズム推進協議会 会長	池田 和子	R3 第2回 会議まで
公益社団法人とめ青年会議所 理事長	岡本 哲志	R3 第2回 会議まで
一般社団法人宮城県タクシー協会仙北支部 副支部長 (石ノ森観光株式会社 代表取締役)	佐藤 正幸	R3 第2回 会議まで

【石巻圏域会議】

(敬称略, 五十音順)

所 属 等	氏 名	備考
石巻商工会議所 会頭	青木 八州	
石巻料理店組合 組合長	大森 信治郎	
株式会社かほく・上品の郷 管理本部部長	葛原 明	R4 第1回 会議から
株式会社東松島観光物産公社 取締役	菊田 良光	
女川町商工会 会長 女川町産業区 区長	木村 昇	R3 第2回 会議から
株式会社街づくりまんぼう 代表取締役社長	木村 仁	
一般社団法人石巻圏観光推進機構 代表理事 一般社団法人石巻観光協会 会長	後藤 宗徳	圏域代表 副座長
東日本旅客鉄道株式会社石巻駅 駅長	後藤 謙次	R3 第2回 会議から
一般社団法人鮎川まちづくり協会 代表理事	齋藤 富嗣	
一般社団法人宮城県タクシー協会 監事	清水石 政志	R3 第2回 会議から
石巻専修大学 教授	庄子 真岐	
東松島市商工会 会長	橋本 孝一	
Reborn-Art Festival 実行委員会事務局 事務局長	松村 豪太	
貴凜庁株式会社 代表取締役	三井 紀代子	
一般社団法人女川町観光協会 会長	持田 耕明	
株式会社ミヤコーバス 石巻・登米地区支配人	山崎 強	R4 第1回 会議から
東部地方振興事務所 所長	小林 一裕	座長

(退任された委員)

所 属 等	氏 名	備考
宮城県タクシー協会 会長	池田 憲彦	R3 第1回 会議まで
みやぎおかみ会 幹事	遠藤 和子	R2 第6回 会議まで

所 属 等	氏 名	備 考
東日本旅客鉄道株式会社石巻駅 駅長	佐藤 正幸	R3 第 1 回 会議まで
女川町商工会 会長 女川町産業区 区長	高橋 正典	R3 第 1 回 会議まで
ポラリス・ホールディングス株式会社ホテル事業本部 課長代理	阿部 聡儀	R3 第 2 回 会議まで
株式会社かほく・上品の郷 事業本部部長	小野寺 志ずえ	R3 第 2 回 会議まで
株式会社ミヤコーバス石巻営業所 所長	後藤 正基	R3 第 2 回 会議まで

【気仙沼・本吉圏域会議】

(敬称略, 五十音順)

所 属 等	氏 名	備 考
一般社団法人気仙沼市観光協会 事務局長	臼井 亮	
一般社団法人南三陸町観光協会 事務局長	及川 和人	
民宿砂子 代表	川村 英也	
一般社団法人宮城県タクシー協会 副会長・気仙沼支部長	後藤 眞	
有限会社山藤運輸 代表取締役	佐藤 克哉	
株式会社八葉水産 代表取締役	清水 敏也	
有限会社下道	菅原 さやか	R4 第1回 会議から
株式会社ホテル松軒 代表取締役	鈴木 淳平	圏域代表
南三陸商工会 事務局長	鈴木 徹	R4 第1回 会議から
かぶとむし Surfshop	鈴木 優美	
金比羅丸 代表	高橋 直哉	
気仙沼プラザホテル・気仙沼ホテル観洋 女将	田村 恭子	
気仙沼地方振興事務所 所長	武者 光明	座長

(退任された委員)

所 属 等	氏 名	備 考
気仙沼市移住・定住支援センターMINATO	根岸 えま	R2 第5回 会議まで
南三陸商工会 事務局長	佐々木 正司	R3 第2回 会議まで
有限会社下道 取締役	菅原 由輝	R3 第2回 会議まで

用語解説（五十音順）

○ インバウンド

外国人旅行者を自国へ誘致すること。

○ 関係人口

特定の地域に継続的に多様な形で関わる者

○ グリーン・ツーリズム

農山漁村でゆったりと豊かな自然の中で人とふれあい、食を味わい、農業体験などを楽しむ新しい休暇の過ごし方を指す。

○ ゴールデンルート

人気の観光スポットを回る旅行の行程。外国人にとっての日本のゴールデンルートは「成田空港から入国、東京、箱根、富士山、大阪、京都、関西国際空港から帰国（逆の場合も）」であることが多い。

○ コンテンツ・ツーリズム

映画、テレビドラマ、アニメ、ゲーム、音楽、漫画、雑誌、書籍、小説などの情報作品の舞台を訪れる観光を指す。

○ サステナブルツーリズム

観光地の本来の姿を保つことができるように、現在及び将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光の形。

持続可能な観光では、自然遺産や生物多様性の保全を図りつつ、観光開発において鍵となる観光資源の最適な形で活用するほか、訪問客を受け入れるコミュニティの社会文化面での真正性を尊重し、コミュニティの建築文化遺産や生きた文化遺産、さらには伝統的な価値観を守り、異文化理解や異文化に対する寛容性に資することなどが求められる。

○ 新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルスによる感染症で、正式名は「COVID-19」

○ スポーツツーリズム

スポーツを「観る」「する」ための旅行そのものや周辺地域観光に加え、スポーツを「支える」人々との交流、あるいは生涯スポーツの観点からビジネスなどの多目的での旅行者に対し、旅行先の地域でも主体的にスポーツに親しむことのできる環境の整備、そして MICE 推進の要となる国際競技大会の招致・開催、合宿の招致も包含した、複合的でこれまでにない「豊かな旅行スタイルの創造」を目指すもの（出典：スポーツ・ツーリズム推進連絡会議「スポーツツーリズム推進基本方針」）。

○ デジタル変革・DX（デジタルトランスフォーメーション）

情報技術が社会のあらゆる領域に浸透することによってもたらされる変革。ビジネス分野だけでなく、広く産業構造や社会基盤にまで影響が及ぶとされる。

観光分野における DX の導入については、旅行に係る情報収集や予約、移動、滞在などの様々な場面において、AI、IoTやMaaS等の様々な技術の活用による新たなサービスの提供が期待される。

○ ニューノーマル

何らかの大きな変化により、新しい常識が定着する状態。回復戦略においては、新型コロナウイルス感染症により大きな打撃を受けた経済や社会に起こる構造的な変化がもたらす世界的な新しい生活様式のこと。

○ ワークेशन

Work（仕事）と Vacation（休暇）を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。

○ AI（人工知能）

artificial intelligence の略語。人間の行動の一部（知的な機能）を人工的に実現したコンピューターシステムを指す。

○ DMO

Destination Management Organization もしくは Destination Marketing Organization の略語。地域の「稼ぐ力」を引き出し、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人

○ EBPM (エビデンスに基づく政策立案)

Evidence-Based Policy Making の略語。政策手段と目的の論理的なつながりを明確にし、裏付けとなるデータ等の根拠を可能な限り求めた上で、政策形成すること。

○ FIT

Foreign Independent Tour の略語。海外個人旅行。団体旅行やパッケージツアーを利用することなく個人で海外旅行に行くこと。

○ IoT (モノのインターネット)

Internet of Things の略語。様々なものがインターネットを通じてつながることによって、新たなビジネスモデルやサービスの提供を可能とする技術。

○ MaaS

Mobility as a service の略語。旅行者の移動ニーズに応じて、複数の交通機関やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて、検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

○ MICE

Meeting (会議), Incentive Travel (報奨旅行), Convention (大会, 会議), Exhibition (展示会) の略語。国際会議等の多くの集客・交流が見込めるビジネスイベント。一般の観光旅行に比べ参加者やその消費額が大きいいため、誘致に力を入れる国や自治体が増えている。

○ SDGs (持続可能な開発目標)

Sustainable Development Goals の略語。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットで構成される。



○ SNS

インターネットを使った人とのつながりやコミュニティ形成を支援するサービス。代表的なサービスとして Facebook (フェイスブック) や Twitter (ツイッター) などがある。SNS は Social Networking Service の略語

○ Wi-Fi (ワイファイ)

無線でデータの送受信を行う構内通信網 (LAN : Local Area Network) の規格の一つ。Wi-Fi は Wireless Fidelity の略語



仙台・宮城観光キャンペーンロゴマーク

キャッチコピー「笑顔咲くたび 伊達な旅」

出会うたびに心の絆が結ばれて、笑顔がこぼれるような心揺さぶる物語が咲く旅。生命が芽吹き咲き誇る春に、仙台・宮城の美しい風物と豊かな食に出会う旅、それが「笑顔咲くたび 伊達な旅」です。

東日本大震災の被災地である宮城県民一人ひとりが、訪れるお客さまを笑顔でお迎えし、全国から数多くいただいた温かいご支援に感謝するとともに、お客さまにも笑顔になっていただきたい、という思いが込められています。

みやぎ観光創造県民条例（平成 23 年 3 月 9 日宮城県条例第 8 号）

宮城県は、日本三景の一つである特別名勝松島で知られ、西には蔵王・栗駒の山並みに象徴される奥羽山脈、東には三陸の海が広がり、四季の彩りが美しい県土を有している。

また、県内各地は特色のある温泉地や歴史遺産、そして四季折々の食材等、訪れる人々にくつろぎや安らぎを提供できる豊かな観光資源に恵まれ、加えて、プロスポーツ、市民活動によるイベントや産業観光の展開等新しい魅力にもあふれている。

観光は、訪れる人々との交流や相互理解を通し、平和な社会の構築に貢献するとともに、郷土の歴史、文化等へ理解を深め、人々の生活に生きがいや安らぎをもたらすものである。また、観光は、経済的にも関連する産業の裾野が広く、多くの分野に効果をもたらす総合産業であり、観光による交流人口の増加等によって産業や雇用が創出され、地域経済が活性化することなどから、富県宮城共創の基幹産業として位置づけられ、今後、本県にとって大きな可能性をもたらすリーディング産業としても期待されている。

しかしながら、本県における観光の現状は、立地の優位性や豊富な地域資源を活かし切れておらず、人口減少、情報化の進展や旅行の形態の多様化など観光を巡る諸情勢が変化中、ニューツーリズム、着地型観光の推進等これまでの枠組みにとらわれない新しい観光分野の開拓のほか、交通アクセス、情報発信、おもてなし向上等の課題への的確な対応も求められている。

このような状況を踏まえ、本県は、広域連携を視野に東北のゲートウェイとしての機能を高め、観光が名実ともに本県経済を牽引する産業となるよう支援を強化するとともに、本県の有する豊かな地域資源を活かした魅力あふれる観光地の形成を積極的に進め、観光を起点に、県民の誰もが郷土に誇りと愛着を持ち、住み慣れたところで豊かな生活が享受でき、活力のみなぎる地域の将来像をつくり上げていかなければならない。

世界的な大交流時代を迎えている今、私たち宮城県民は、一人一人が観光振興への参加と協働を通じて、住んでよかった、訪れてよかったと心から思えるような潤いと安らぎ、そして、おもてなしの心に満ちた魅力あふれる観光の創造を推進することで、観光王国みやぎの実現を図ることを決意し、本条例を制定する。

（目的）

第一条 この条例は、観光王国みやぎの実現のための基本理念を定め、県の責務、県民、観光事業者及び観光関係団体の役割等を明らかにするとともに、観光振興に関する施策の基本方針等を定めることにより、県民総参加による魅力あふれる観光地づくりを推進し、もって、本県経済の持続的な発展、豊かで活力に満ちた地域社会の実現及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 観光事業者 旅行者、宿泊業者、飲食業者、公共交通事業者その他の観光に関する事業を営む者をいう。
- 二 観光関係団体 観光事業者で組織される団体並びに観光振興を目的として観光事業者及び行政機関で組織される団体をいう。
- 三 県民等 県民、観光事業者、観光関係団体その他の地域社会を構成する者をいう。
- 四 県民総参加 県民等が、それぞれ主体的に、かつ、相互に連携協力しながら参加することをいう。

（基本理念）

第三条 観光王国みやぎの実現のための取組は、次に掲げる事項を基本として、実施されなければならない。

- 一 観光振興に関する県民等の主体的な参加及び取組を尊重するとともに、県民等、県及び市町村が一体となり、本県を訪れる人々に笑顔と温かさで接するおもてなしの心を持って観光客の誘致等を促進することが、県民が誇りと愛着を感じる地域社会の形成及び潤いのある県民生活のために重要であることを認識すること。
- 二 観光振興のための取組においては、交通網の発達等による国内外からの観光客の行動範囲の拡大を踏まえて、市町村、近隣の県等との広域的な連携による取組が重要であることを認識すること。
- 三 観光は、農業、林業、水産業、製造業、サービス業等に幅広く波及効果をもたらす総合産業であって、本県経済にとって重要な役割を果たすものであることを認識すること。
- 四 観光振興が、交流人口の拡大、地域経済の活性化及び雇用の増大をもたらし、活力に満ちた地域社会の実現に寄与するものであることを認識すること。

- 五 恵まれた自然、歴史、文化、景観、食、温泉等の地域の持つ魅力について認識し、その情報を共有するとともに、その魅力の磨き上げ、活用等により観光客一人一人の満足度を高めるよう配慮すること。
- 六 地域の歴史、文化、伝統等に培われたおもてなしの心を育み、高齢者、障がい者及び外国人をはじめとするすべての観光客が、安心して快適に観光を楽しめるよう配慮すること。
- 七 外国人観光客の誘致等において、仙台空港、国際拠点港湾仙台塩釜港等を有する本県が、東北地方のゲートウェイとしての機能を果たすことの重要性に配慮すること。
- 八 地域の生活環境の美化、自然環境の保全並びに良好な景観の保全及び形成を図るとともに、これらとの調和に配慮すること。

(平二四条例四三・一部改正)

(県の責務)

第四条 県は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、観光振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施するものとする。

2 県は、県民等が観光の振興に関する共通の認識を持つことができるよう情報の提供を行い、県民等の取組に対し、必要な支援及び調整を行うものとする。

(市町村との連携協力)

第五条 県は、市町村が基本理念にのっとり、その地域の特性を活かして、観光振興に関する計画の策定その他の観光振興に関する施策を策定し、及び実施することができるよう支援するとともに、市町村と連携協力して観光振興に関する施策を実施するものとする。

(近隣の県等との連携協力)

第六条 県は、観光振興に関する施策を効果的に推進するため、近隣の県その他の地方公共団体と連携協力するものとする。

(県民の役割)

第七条 県民は、その一人一人が、観光王国みやぎの実現の意義に対する理解を深め、地域における観光振興の取組に参画するよう努めるものとする。

2 県民は、その一人一人が、おもてなしの心を持って、観光客を温かく迎えるよう努めるものとする。

(観光事業者の役割)

第八条 観光事業者は、その事業活動を通じて観光客に対し快適な環境及び心のこもったサービスの提供に努めるとともに、地域における他の産業と連携することにより、地域の活性化に努めるものとする。

2 観光事業者は、県及び市町村が実施する観光振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(観光関係団体の役割)

第九条 観光関係団体は、他の観光関係団体と相互に連携を図るよう努めるとともに、観光に関する情報の発信、観光客の誘致、観光の振興に寄与する人材の育成及び観光客の受入態勢の整備に取り組むよう努めるものとする。

2 観光関係団体は、県及び市町村が実施する観光振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(観光客との交流の拡大等)

第十条 県は、観光客と県民との触れ合い及び交流の拡大が推進されるよう配慮するとともに、観光客に対し、本県の観光資源の保全及び創造を図るために必要な協力を求めるものとする。

(施策の基本方針)

第十一条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、観光振興に関する施策を積極的に推進するものとする。

一 魅力あふれる観光地づくり、おもてなしの心の向上等の観光王国みやぎの実現のための取組を、会議の設置等県民総参加による運動として進めること。

二 恵まれた自然、歴史、文化、景観、食、温泉その他の観光資源の保全、創造及び活用の取組への支援及び促進を図り、国際競争力及び国内競争力の高い魅力ある観光地の形成を図ること。

三 観光に関する施設の整備、道路の整備、交通機能の充実その他の観光に関する社会基盤の整備を促進すること。

四 観光事業者への必要な情報提供等の支援、観光事業者相互の連携及び観光事業者と産業観光など地域産業との連携の促進等により観光産業の競争力を強化することで、観光事業者の育成及び経営基盤の強化を図ること。

五 観光事業に従事する者等の知識及び能力の向上、観光ボランティア等の育成その他の観光振興に寄与する人材の育成に関する取組を促進すること。

- 六 大学等が観光振興に寄与する人材の育成等のために実施する教育活動へ協力すること。
- 七 外国人観光客の受入環境の整備、市町村、近隣の県等との広域的な連携による取組その他の多様な誘客活動により、東アジアをはじめ海外からの観光客を積極的に誘致し、国際観光の振興及び国際相互交流を促進すること。
- 八 多様な媒体を活用した国内外への戦略的な観光情報の発信その他の情報発信の充実のために必要な施策を実施すること。
- 九 グリーンツーリズムの更なる推進、スポーツツーリズム、コンテンツツーリズム、ヘルスツーリズム、エコツーリズム等の新しい観光分野の開拓、会議、展示会、映画撮影等の誘致及び観光客の受入態勢の整備等の取組を充実すること。
- 十 県民等が主体となって行う食、文化、音楽、芸術等に関するイベント等との連携を図るとともに、これらのイベント等に対する必要な支援を行うこと。
- 十一 高齢者、障がい者及び外国人をはじめすべての観光客が安全に、安心して、快適に観光を楽しむことができる態勢の整備を促進すること。
- 十二 観光地における生活環境の美化並びに良好な景観の保全及び形成を促進するために必要な支援を行うこと。
- 十三 県民総参加による観光振興に取り組む意識を高めるため、観光に関する広報活動、教育活動等を積極的に実施すること。

(基本計画)

第十二条 知事は、観光振興に関する施策を戦略的かつ積極的に推進し、観光王国みやぎの実現を図るため、前条に掲げる基本方針を踏まえ、観光振興に関する基本的な計画(以下「基本計画」という。)を定めるものとする。

2 知事は、基本計画を定めるに当たっては、市町村、県民等の意見が反映されるよう必要な措置を講ずるとともに、宮城県産業振興審議会に諮問するものとする。

3 知事は、毎年度、基本計画の実施状況を検証し、これを議会に報告するとともに、公表しなければならない。

(調査及び分析)

第十三条 知事は、観光振興に関する施策を効果的に推進し、観光客の満足度を高めるため、統計調査その他の必要な調査及びその分析を行うものとする。

(観光週間)

第十四条 知事は、観光王国みやぎの実現に向けての県民総参加の意識の醸成を目的として、観光週間を設けるものとする。

2 観光週間は、観光王国みやぎの実現に向けての取組の実施状況を考慮して設定するものとする。

(表彰等)

第十五条 知事は、観光王国みやぎの実現に関して特に功績があると認められる県民等に対し、表彰その他の必要な措置を講ずるものとする。

(推進体制の整備等)

第十六条 県は、観光振興に関する施策を推進するための体制を整備するとともに、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十三年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に策定されているみやぎ観光戦略プラン(政策及び施策の基本的な方向を定めた部分に限る。)は、第十二条第一項の基本計画とする。

附 則(平成二四年条例第四三号)

この条例は、公布の日から施行する。

